

令和 3 年 度

御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見書

御所市監査委員

監査報告第3号

令和4年8月16日

御所市長 東川 裕 様

御所市監査委員

和田 正 吾

生川 真 也

令和3年度御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度御所市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、また地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査対象	-----	1
第2. 審査期間	-----	1
第3. 審査方法	-----	1
第4. 審査結果	-----	2
<< 1. 概要 >>	-----	2
<< 2. 一般会計 >>	-----	6
(1) 総 括	-----	6
(2) 歳入について	-----	7
第1款 市 税	-----	11
第2款 地方譲与税	-----	14
第3款 利子割交付金	-----	15
第4款 配当割交付金	-----	15
第5款 株式等譲渡所得割交付金	-----	15
第6款 法人事業税交付金	-----	16
第7款 地方消費税交付金	-----	16
第8款 ゴルフ場利用税交付金	-----	16
第9款 自動車税環境性能割交付金	-----	17
第10款 地方特例交付金	-----	17
第11款 地方交付税	-----	18
第12款 交通安全対策特別交付金	-----	19
第13款 分担金及び負担金	-----	19
第14款 使用料及び手数料	-----	20
第15款 国庫支出金	-----	22
第16款 県支出金	-----	23
第17款 財産収入	-----	23
第18款 寄 附 金	-----	24
第19款 繰 入 金	-----	24
第20款 諸 収 入	-----	25
第21款 市 債	-----	26
第22款 繰 越 金	-----	27

(3) 歳出について	-----	28
第1款 議会費	-----	29
第2款 総務費	-----	30
第3款 民生費	-----	33
第4款 衛生費	-----	36
第5款 農林業費	-----	38
第6款 商工費	-----	40
第7款 土木費	-----	41
第8款 消防費	-----	44
第9款 教育費	-----	45
第10款 災害復旧費	-----	49
第11款 公債費	-----	50
第12款 予備費	-----	51
《3. 特別会計》	-----	52
(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	52
(2) 学校給食費特別会計	-----	62
(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計	-----	66
(4) 介護保険事業特別会計	-----	70
(5) 後期高齢者医療保険事業特別会計	-----	78
《4. 実質収支に関する調書》	-----	84
《5. 財産に関する調書》	-----	86
《6. 基金運用状況》	-----	89
《7. むすび》	-----	90

各会計決算審査参考資料 (資料 1～14) ----- 92 ～ 106

(注) 本書に用いる千円単位の数値は、原則四捨五入、また比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和2年度に下水道事業が特別会計から公営企業会計に移行したので、令和元年度以前の特別会計の数値については、下水道事業会計の数値を除いた額とした。

令和3年度御所市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況に関する審査意見書

第1. 審査対象

1. 一般会計及び特別会計

令和3年度 御所市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 御所市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 御所市学校給食費特別会計歳入歳出決算

令和3年度 御所市国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計歳入歳出決算

令和3年度 御所市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 御所市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算

2. 附属書類

令和3年度 御所市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度 御所市各会計実質収支に関する調書

令和3年度 御所市財産に関する調書

3. 基金運用の状況

(1) 御所市水洗便所改造資金貸付基金

(2) 御所市福祉医療費資金貸付基金

第2. 審査期間

令和4年6月24日から令和4年7月29日まで

第3. 審査方法

地方自治法第233条第2項により市長から提出された各会計別決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況について関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況等を確認し、あわせて必要に応じて関係職員に説明を求め、審査を行った。

第4. 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、関係諸帳簿と照合・点検したところ、いずれも計数は正確であり、その内容も適正であることを認めた。

《 1. 概要 》

令和3年度一般会計及び特別会計の総額は次のとおりである。

歳入決算総額	24,855,096,092 円		
(一般会計	17,364,266,590 円	特別会計	7,490,829,502 円)
歳出決算総額	23,642,779,688 円		
(一般会計	16,206,247,375 円	特別会計	7,436,532,313 円)
差引額	1,212,316,404 円		
(一般会計	1,158,019,215 円	特別会計	54,297,189 円)

各 会 計 決 算 総 括 表

(単位：円)

区 分 会 計 別	予 算 額	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額	
一 般 会 計	18,174,656,000	17,364,266,590	16,206,247,375	1,158,019,215	
特 別 会 計	8,101,950,000	7,490,829,502	7,436,532,313	54,297,189	
内 訳	国民健康保険事業	3,559,464,000	3,185,687,027	3,280,571,701	△ 94,884,674
	学校給食費	75,764,000	70,063,669	71,814,806	△ 1,751,137
	国民宿舎葛城高原ロッジ	111,500,000	73,745,909	73,745,909	0
	介護保険事業	3,872,748,000	3,686,707,588	3,536,094,588	150,613,000
	後期高齢者医療保険事業	482,474,000	474,625,309	474,305,309	320,000
合 計	26,276,606,000	24,855,096,092	23,642,779,688	1,212,316,404	

決算額 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	差引増減額	増 減 率
歳 入	一 般 会 計	17,364,266,590	18,352,668,055	△ 988,401,465	△ 5.4
	特 別 会 計	7,490,829,502	7,480,323,616	10,505,886	0.1
	計	24,855,096,092	25,832,991,671	△ 977,895,579	△ 3.8
歳 出	一 般 会 計	16,206,247,375	17,974,294,135	△ 1,768,046,760	△ 9.8
	特 別 会 計	7,436,532,313	7,604,406,846	△ 167,874,533	△ 2.2
	計	23,642,779,688	25,578,700,981	△ 1,935,921,293	△ 7.6

純計決算額は次のとおりである。

歳 入 歳 出 純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	事 業 会 計			
歳 入	総 額	17,364,266,590	7,490,829,502			
	重 複 計 算 控 除 額	21,442,201	国民健康保険 事業特別会計	350,223,375	水道事業会計	28,800,099
			学校給食費 特別会計	6,996,133	下水道事業会計	348,490,755
			介護保険事業 特別会計	548,998,828		
			後期高齢者医療 保険事業特別会計	146,098,383		
	計	1,052,316,719	計	377,290,854		
純歳入額	17,342,824,389	6,438,512,783		965,639,701		
歳 出	総 額	16,206,247,375	7,436,532,313			
	重 複 計 算 控 除 額	1,429,607,573			水道事業会計	10,407,201
					下水道事業会計	11,035,000
					計	0
純歳出額	14,776,639,802	7,436,532,313		1,311,267,653		
差 引	総 計 額	1,158,019,215	54,297,189		10,220,701	
	純 計 額	2,566,184,587	△ 998,019,530		△ 345,627,952	

※本表は一般会計と他会計との繰入金、繰出金を単純整理したもの（事業会計は税抜額）

各財政指標の推移は、次表のとおりである。

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.398	0.409	0.407	0.408
経常収支比率 (%)	94.2	101.1	104.3	105.9

財政力指数（3ヶ年平均）は0.398で、前年度に比べ0.011低下しており、全国平均0.65と比べても低い状況である。

経常収支比率は94.2%で、前年度に比べ6.9%低下して大幅に改善している。そのため、経常収支比率が100%未満となり、平成28年度以降の100%を超えて、経常的な一般財源の収入で経常的支出をまかなえない状態は解消されたが、その要因は一時的な地方交付税の増加等によるものであり、依然として市税等の自主財源が乏しく財政が硬直化している状況にある。

【財政力指数】

財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかをあらわしたもの。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で示され、この指数が「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税が交付されない。

【経常収支比率】

人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に、市税や地方交付税などの一般財源がどの程度充当されているかをみるもの。

財政構造の弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

翌年度への繰越額は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：千円)

会計別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳							
			既収入 特定財源	未収入特定財源						一般財源
				国庫支出金	県支出金	市債	分担金及び負担金	繰入金	諸収入	
一般 会 計	JR御所駅周辺整備事業	6,309	0	0	0	6,300	0	0	0	9
	近鉄御所駅周辺整備事業	30,646	0	0	0	30,600	0	0	0	46
	デマンドタクシー購入事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公共施設等総合管理計画改定事業	4,796	0	0	0	0	0	0	0	4,796
	社会保障・税番号制度通知事業	3,080	0	3,080	0	0	0	0	0	0
	農地情報収集等業務効率化支援事業	360	0	0	360	0	0	0	0	0
	総合治水対策事業	80,297	0	13,402	0	66,800	0	0	0	95
	北十三柳原線他整備事業	131	0	68	0	0	0	0	0	63
	交通安全施設整備事業	9,358	0	2,961	0	6,300	0	0	0	97
	御所市都市計画変更事業	9,621	0	0	0	9,600	0	0	0	21
	大規模盛土造成地安全確認調査事業	1,561	0	743	371	0	0	0	0	447
	公園改修事業	21,000	0	0	0	21,000	0	0	0	0
	小学校施設大規模改造事業	194,037	0	70,118	0	123,900	0	0	0	19
	葛公民館大規模改修事業	138,545	0	0	0	138,500	0	0	0	45
健康増進スポーツ施設建設事業	25,269	0	0	0	0	0	0	25,269	0	
合 計	525,010	0	90,372	731	403,000	0	0	25,269	5,638	

《 2. 一般会計 》

(1) 総括

令和3年度の一般会計の収支状況は次のとおりである。

歳入決算額	17,364,266,590円
歳出決算額	16,206,247,375円
差引額	1,158,019,215円

歳入歳出差引額（形式収支額）は1,158,019,215円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越額5,638,000円を差し引いた実質収支額は1,152,381,215円の黒字となり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は806,348,295円の黒字となり、地方財政法第7条に則り本年度に積み立てた財政調整基金175,261,795円を加えた実質単年度収支額は981,610,090円の黒字となった。

最近4ヶ年の一般会計収支状況表

（単位：円）

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額	17,364,266,590	18,352,668,055	14,964,578,295	14,886,420,459
歳出総額	16,206,247,375	17,974,294,135	14,750,205,969	14,457,703,039
歳入歳出差引額	1,158,019,215	378,373,920	214,372,326	428,717,420
翌年度への繰越額	5,638,000	32,341,000	90,651,000	33,398,000
実質収支額	1,152,381,215	346,032,920	123,721,326	395,319,420
単年度収支額	806,348,295	222,311,594	△ 271,598,094	△ 372,673,317
財政調整基金積立金	※ 175,261,795	242,294,425	197,960,740	384,172,362
繰上償還金	0	0	0	0
財政調整基金取崩額	0	0	0	0
実質単年度収支額	981,610,090	464,606,019	△ 73,637,354	11,499,045

※繰替運用利息 11,174円を除く

(2) 歳入について（資料1～3参照）

本年度の歳入決算の状況は次のとおりである。

予 算 現 額	18,174,656,000 円
調 定 額	17,602,531,412 円
決 算 額	17,364,266,590 円

決算額は 17,364,266,590円で、予算現額 18,174,656,000円に対する収入率は95.5%、調定額 17,602,531,412円に対する収入率は 98.6%となっている。また、前年度決算額に比べると 988,401,465円(5.4%)の減少となっている。

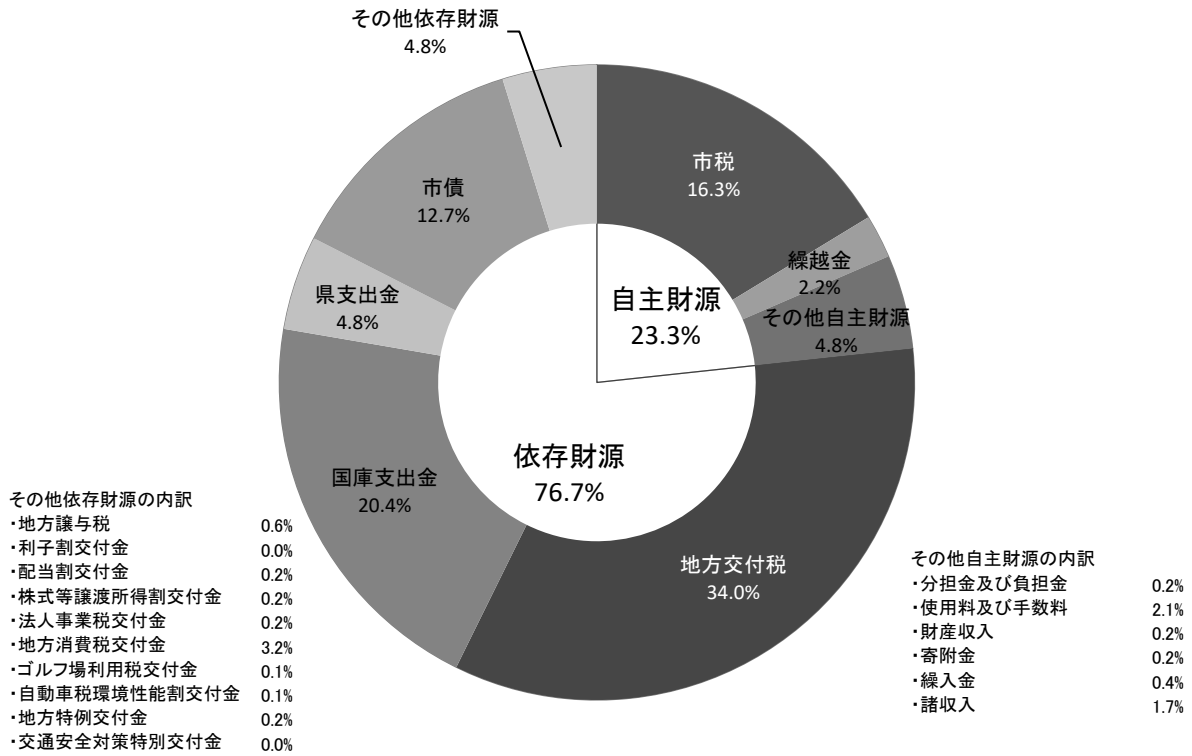
歳入決算の状況を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

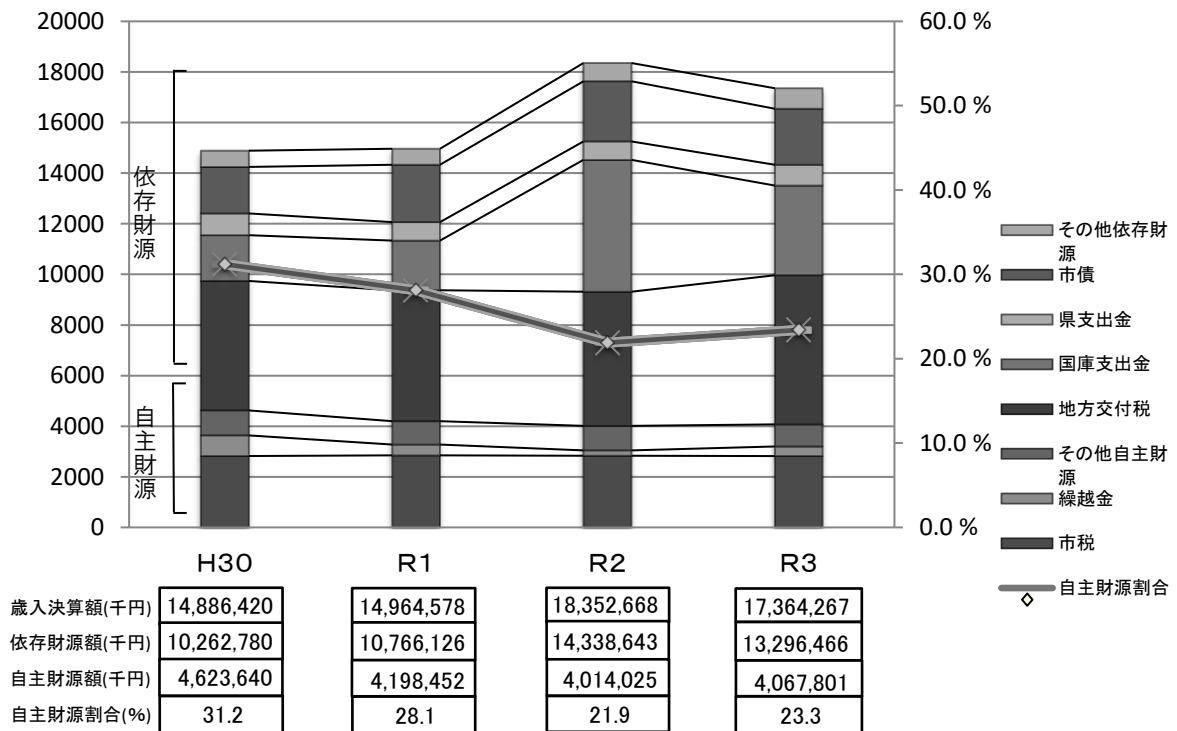
(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対	調定額に対
				する収入割合 (C/A)	する収入割合 (C/B)
1. 市 税	2,727,773,000	2,987,587,206	2,825,422,213	103.6	94.6
2. 地 方 譲 与 税	91,394,000	98,597,000	98,597,000	107.9	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	3,859,000	2,217,000	2,217,000	57.5	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	20,728,000	30,078,000	30,078,000	145.1	100.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,272,000	34,399,000	34,399,000	147.8	100.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	23,469,000	30,076,000	30,076,000	128.2	100.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	535,619,000	560,151,000	560,151,000	104.6	100.0
8. ゴルフ場利用税交付金	11,762,000	12,528,880	12,528,880	106.5	100.0
9. 自動車税環境性能割交付金	11,440,000	9,470,000	9,470,000	82.8	100.0
10. 地方特例交付金	10,759,000	37,335,000	37,335,000	347.0	100.0
11. 地 方 交 付 税	5,281,000,000	5,898,463,000	5,898,463,000	111.7	100.0
12. 交通安全対策特別交付金	4,000,000	2,554,000	2,554,000	63.9	100.0
13. 分担金及び負担金	88,612,000	42,509,531	42,286,391	47.7	99.5
14. 使用料及び手数料	388,483,000	438,754,176	366,396,856	94.3	83.5
15. 国 庫 支 出 金	3,838,390,000	3,541,920,423	3,541,920,423	92.3	100.0
16. 県 支 出 金	758,080,000	829,376,663	829,376,663	109.4	100.0
17. 財 産 収 入	55,623,000	46,401,641	46,401,641	83.4	100.0
18. 寄 附 金	40,620,000	40,463,967	40,463,967	99.6	100.0
19. 繰 入 金	711,516,000	64,810,691	64,810,691	9.1	100.0
20. 諸 収 入	322,036,000	307,164,314	303,644,945	94.3	98.9
21. 市 債	3,031,300,000	2,209,300,000	2,209,300,000	72.9	100.0
22. 繰 越 金	194,921,000	378,373,920	378,373,920	194.1	100.0
合 計	18,174,656,000	17,602,531,412	17,364,266,590	95.5	98.6

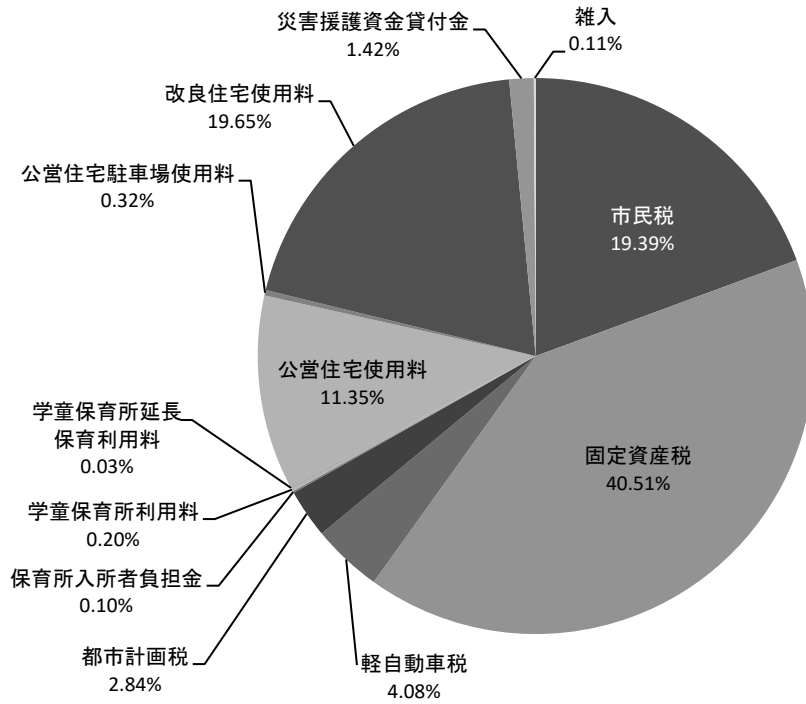
一般会計歳入財源別構成比率



(百万円) 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



一般会計収入未済額構成比率



第1款 市 税（資料4参照）

（単位：円）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
2,727,773,000	2,987,587,206	2,825,422,213	8,928,946	153,236,047	97,649,213

税 目 別 収 入 状 況 対 前 年 度 比 較 表

（単位：円、％）

税 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率	増 減 額	増 減 率
市 民 税	1,187,325,884	96.3	1,192,061,435	96.2	△ 4,735,551	△ 0.4
固 定 資 産 税	1,265,695,979	92.7	1,276,706,193	90.9	△ 11,010,214	△ 0.9
軽 自 動 車 税	91,333,580	90.2	89,711,078	90.0	1,622,502	1.8
市 た ば こ 税	191,756,887	100.0	181,592,736	100.0	10,164,151	5.6
都 市 計 画 税	89,309,883	92.8	89,618,784	90.9	△ 308,901	△ 0.3
合 計	2,825,422,213	94.6	2,829,690,226	93.6	△ 4,268,013	△ 0.2

* 収入率は各年度の調定額で除したものと。

現 年 度 課 税 分 及 び 滞 納 繰 越 分 の 収 入 状 況 表

（単位：円、％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調 定 額 に 対 する 収 入 率	
			令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
現 年 度 分	2,809,739,337	2,779,196,252	98.9	98.1
滞 納 繰 越 分	177,847,869	46,225,961	26.0	19.4
合 計	2,987,587,206	2,825,422,213	94.6	93.6

収入済額は前年度に比べると 4,268,013円(0.2%)の減少となっている。現年度分で 16,854,132円(0.6%)減少し、滞納繰越分で 12,586,119円(37.4%)増加している。

調定額は前年度に比べると 36,071,588円(1.2%)の減少となっている。現年度分で

40,847,509円(1.4%)減少し、滞納繰越分で4,775,921円(2.8%)増加している。

収入率は予算現額に対して103.6%、調定額に対して94.6%となり、前年度の調定額に対する収入率に比べると1.0%増加し、現年度分で0.8%、滞納繰越分で6.6%それぞれ増加している。

収入未済額 年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
現 年 度 分	29,667,841	1.1	50,622,454	1.8	48,384,667	1.7
滞 納 繰 越 分	123,568,206	69.5	127,647,463	73.8	124,867,304	74.8
合 計	153,236,047	5.1	178,269,917	5.9	173,251,971	5.7

収入未済額は前年度に比べると25,033,870円(14.0%)の減少となっている。現年度分で20,954,613円(41.4%)、滞納繰越分で4,079,257円(3.2%)それぞれ減少している。

不納欠損額 内訳表

(単位：円)

区 分	市 民 税		固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	計
	個人	法人			
件 数	183	2	524	98	807
人 数	62	2	157	75	296
金 額	1,618,918	104,100	6,635,346	570,582	8,928,946

不納欠損額は前年度に比べると6,769,705円(43.1%)の減少となっている。なお、件数で170件、人数で34人の増加である。

滞納処分内訳表

(単位：円)

処分内容		市民税	法人市民税	固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	合計	
差押	不動産	件数	1	0	1	1	3
		金額	624,600	0	373,600	12,900	1,011,100
	預貯金	件数	18	0	13	11	42
		金額	2,018,255	0	1,514,000	157,520	3,689,775
	保 険	件数	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0
	給 与	件数	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0
	年 金	件数	2	0	3	1	6
		金額	448,692	0	6,566,900	40,200	7,055,792
その他	件数	0	0	0	0	0	
	金額	0	0	0	0	0	
合 計	件数	21	0	17	13	51	
	金額	3,091,547	0	8,454,500	210,620	11,756,667	
執行停止	即 時	件数	17	1	14	1	33
		税額	841,100	54,100	2,158,014	4,000	3,057,214
	無財産	件数	12	0	4	3	19
		税額	1,115,290	0	285,700	94,500	1,495,490
	生活困窮	件数	12	0	6	9	27
		税額	576,355	0	200,214	152,400	928,969
	所在不明	件数	3	0	1	1	5
		税額	209,300	0	22,000	38,700	270,000
	合 計	件数	44	1	25	14	84
		税額	2,742,045	54,100	2,665,928	289,600	5,751,673

※ 件数 = 人数

滞納処分の停止については、地方税法第15条の7第2項に基づき、執行停止通知後、届かない場合は公示送達をし、滞納者への通知を徹底されている。なお、訴訟となった件数はなかった。

また、差押の換価は3,030,971円であり、前年度に比べると、2,060,468円(212.3%)増加している。換価の内訳は預貯金2,466,053円、年金564,918円である。

市税は、歳入全体の16.3%、自主財源の69.5%を占める重要な財源であり、負担の公平性からも、個々の滞納事案の把握と滞納整理の推進を図るとともに、資力があるにも関わらず納税義務を果たさない悪質な滞納者には差押等の滞納処分を積極的に行い、滞納を許さない風潮を醸成することが必要である。本年度の市税徴収においては、コロナ禍の影響はあったものの、徴収率は0.1%上昇しており、収入未済額も減少していることから、徴収に一定の成果が表れている。引き続き、組織一丸となって徴収率の向上と収入未済額の縮減に取り組んでもらいたい。また、不納欠損においては慎重かつ厳正な処理に努めてもらいたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
91,394,000	98,597,000	98,597,000	0	7,203,000

地方揮発油税の収入額を市町村が管理する道路の延長及び面積に対し按分して譲与される地方揮発油譲与税、自動車重量税の収入額を市町村が管理する道路の延長及び面積に対し按分して譲与される自動車重量譲与税、私有林人工林面積や林業就業者数及び人口による基準で按分して譲与される森林環境譲与税である。

収入済額は前年度に比べると1,947,000円(2.0%)増加している。

地方譲与税の内訳は次のとおりである。

地方揮発油譲与税	23,443,000 円
自動車重量譲与税	67,030,000 円
森林環境譲与税	8,124,000 円

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
3,859,000	2,217,000	2,217,000	0	△ 1,642,000

県に納付された個人利子等課税相当分の 3/5を地方税法に基づき交付されるものである。
収入済額は前年度に比べると 1,864,000円(45.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
20,728,000	30,078,000	30,078,000	0	9,350,000

これは県に納付された配当割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の 3/5を、個人
県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 8,917,000円(42.1%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
23,272,000	34,399,000	34,399,000	0	11,127,000

これは県に納付された株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5
を個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 11,150,000円(48.0%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
23,469,000	30,076,000	30,076,000	0	6,607,000

これは地方法人特別税・譲与税の廃止に伴う税収の補填措置として、法人事業税の一部を県から市町村の従業員数に応じて交付されるものである。なお、令和4年度までは経過措置が適用され、従業員数に加え、法人税割額に応じて交付される。

収入済額は前年度に比べると 14,965,000円(99.0%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
535,619,000	560,151,000	560,151,000	0	24,532,000

これは県に納付された地方消費税収入額を精算後、市町村に交付されるもので、直近の国勢調査人口及び従業者数等に応じ按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 35,927,000円(6.9%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
11,762,000	12,528,880	12,528,880	0	766,880

県に納付されたゴルフ場利用税額の7/10に相当する額を、ゴルフ場所在市町村に対して地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 1,116,640円(9.8%)増加している。

第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
11,440,000	9,470,000	9,470,000	0	△ 1,970,000

廃止された自動車取得税に代わって、自動車の購入時に課税される環境性能割(県税)を、交付基準に基づき道路の延長及び面積により按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 102,000円(1.1%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
10,759,000	37,335,000	37,335,000	0	26,576,000

平成11年度から実施されている恒久的減税に伴い、地方税の減収の一部を補てんするため、その代替的性格を有する財源として、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除額等を算定根拠に交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 23,960,000円(179.1%)増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増によるものである。

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
5,281,000,000	5,898,463,000	5,898,463,000	0	617,463,000

これは地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行できるよう交付されるもので、収入済額は前年度に比べると 597,692,000円(11.3%)増加している。

普通交付税額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

特別交付税 = 普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるもの

地方交付税の内訳は次のとおりである。

普通交付税	4,444,859,000 円
特別交付税	1,453,604,000 円

地方交付税の歳入総額に占める割合は、34.0%であり、最近3ヶ年間における地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

地方交付税の収入状況表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比
普通交付税	4,444,859,000	112.6	3,945,932,000	103.0	3,830,388,000	101.7
特別交付税	1,453,604,000	107.3	1,354,839,000	100.4	1,349,886,000	100.3
合計	5,898,463,000	111.3	5,300,771,000	102.3	5,180,274,000	101.4

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
4,000,000	2,554,000	2,554,000	0	△ 1,446,000

これは市が管理する道路の交通安全施設の整備に要する費用にあてるため、人口集中度、交通事故発生件数等を基準として、交通反則金等の一部が交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 104,000円(3.9%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
88,612,000	42,509,531	42,286,391	0	223,140	△ 46,325,609

収入済額は前年度に比べると 4,382,449円(11.6%)増加している。

分担金及び負担金の内訳は次のとおりである。

民生費負担金	30,650,126 円
衛生費負担金	140,490 円
教育費負担金	11,495,775 円

収入未済額 223,140円については全額が保育料であり、前年度に比べると 123,760円(35.7%)減少している。

内訳は、現年度分 110,740円、過年度分 112,400円となっている。保育料の無償化以降、収入未済額は年々減少しており、未納者に対する取組の成果も表れているので、引き続き未納の徴収に努められたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
388,483,000	438,754,176	366,396,856	72,357,320	△ 22,086,144

収入済額は前年度に比べると 2,335,643円(0.6%)増加している。

使用料及び手数料の内訳は次のとおりである。

使用料	282,759,260 円
手数料	83,637,596 円

前年度に比べると使用料で 4,464,416円(1.6%)増加し、手数料で 2,128,773円(2.5%)減少している。

学童保育所利用料等の収入状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入額	不納欠損額	未収入額 (人数)	収入率
学童 保育 所 利用 料	現年度分	6,716,250	6,460,750	0	255,500 (22)	96.2
	滞納繰越分	226,050	20,670	0	205,380 (8)	9.1
	計	6,942,300	6,481,420	0	460,880 (27)	93.4
延長 学童 保育 所 利用 料	現年度分	842,000	789,000	0	53,000 (5)	93.7
	滞納繰越分	28,600	6,140	0	22,460 (3)	21.5
	計	870,600	795,140	0	75,460 (5)	91.3
合計		7,812,900	7,276,560	0	536,340 (32)	93.1

※ 計の人数は重複除く

公営住宅使用料等の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収入額 (人数)	収入率
公営住宅使用料	現年度分	41,868,000	39,790,300	0	2,077,700 (32)	95.0
	滞納繰越分	27,337,739	3,378,500	0	23,959,239 (52)	12.4
	計	69,205,739	43,168,800	0	26,036,939 (65)	62.4
公営住宅駐車場使用料	現年度分	1,822,000	1,738,000	0	84,000 (9)	95.4
	滞納繰越分	773,100	127,300	0	645,800 (15)	16.5
	計	2,595,100	1,865,300	0	729,800 (17)	71.9
改良住宅使用料	現年度分	161,335,300	154,134,600	0	7,200,700 (74)	95.5
	滞納繰越分	45,857,741	8,004,200	0	37,853,541 (88)	17.5
	計	207,193,041	162,138,800	0	45,054,241 (119)	78.3
合 計		278,993,880	207,172,900	0	71,820,980 (201)	74.3

※ 計の人数は重複除く

収入未済額は全額が使用料であり、前年度に比べると 7,204,810円(9.1%)減少した。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

学 童 保 育 所 利 用 料	460,880 円
学童保育所延長保育利用料	75,460 円
公 営 住 宅 使 用 料	26,036,939 円
公 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	729,800 円
改 良 住 宅 使 用 料	45,054,241 円

前年度に比べると学童保育所利用料 234,830円(103.9%)、学童保育所延長保育利用料 46,860円(163.8%)がそれぞれ増加し、公営住宅使用料3,684,000円(12.4%)、公営住宅駐車場使用料 43,300円(5.6%)、改良住宅使用料 3,745,700円(7.7%)、延長保育利用料 13,500円(皆減)がそれぞれ減少している。

これらの収入未済額については、未納者に対する督促、訪問による納付指導などが実施されており、全体として減少しているが、学童保育所の利用料では増加がみられる。については、受益者負担の原則、納付者との公平性の観点から、より一層の徴収強化を図り、収入未済額縮減に努められたい。なお、公営住宅の使用料については、滞納額が高額になっているが、これまでの口座振替の勧奨、定期的な督促の実施、不在者の調査・整理に加え、弁護士への回収業務委託、明渡請求や訴訟等の法的措置の検討に取り組みられた結果、収入未済額の縮減、滞納の解消等に一定の成果があがっているので、引き続き滞納整理、徴収強化を図られたい。

第15款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
3,838,390,000	3,541,920,423	3,541,920,423	0	△ 296,469,577

収入済額は前年度に比べると 1,669,514,223円(32.0%)減少している。

国庫支出金の内訳は次のとおりである。

国庫負担金	1,697,961,225 円
国庫補助金	1,818,035,142 円
国庫委託金	25,924,056 円

前年度に比べると国庫負担金 154,552,897円(10.0%)、国庫委託金 733,586円(2.9%)がそれぞれ増加し、国庫補助金 1,824,800,706円(50.1%)が減少している。

第16款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
758,080,000	829,376,663	829,376,663	0	71,296,663

収入済額は前年度に比べると100,927,530円(13.9%)増加している。

県支出金の内訳は次のとおりである。

県負担金	521,913,876 円
県補助金	250,049,689 円
県委託金	57,413,098 円

前年度に比べると県負担金33,388,125円(6.8%)、県補助金61,389,787円(32.5%)、県委託金6,149,618円(12.0%)がそれぞれ増加している。

第17款 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
55,623,000	46,401,641	46,401,641	0	△9,221,359

収入済額は前年度に比べると3,231,943円(6.5%)減少している。

財産収入の内訳は次のとおりである。

財産運用収入	22,444,241 円
財産売払収入	23,957,400 円

前年度に比べると財産運用収入573,429円(2.5%)、財産売払収入2,658,514円(10.0%)がそれぞれ減少している。

第18款 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
40,620,000	40,463,967	40,463,967	0	△ 156,033

収入済額は前年度に比べると 6,367,638円(18.7%)増加している。

寄附金の内訳は次のとおりである。

総務費寄附金	35,255,000 円
民生費寄附金	1,310,967 円
教育費寄附金	3,868,000 円
一般寄附金	30,000 円

前年度に比べると総務費寄附金 3,406,000円(10.7%)、民生費寄附金 51,257円(4.1%)、教育費寄附金 3,543,000円(1090.2%)がそれぞれ増加し、一般寄附金 482,619円(94.1%)、消防費寄附金 150,000円(皆減)がそれぞれ減少している。

第19款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
711,516,000	64,810,691	64,810,691	0	△ 646,705,309

収入済額は前年度に比べると 9,414,152円(12.7%)減少している。

繰入金の内訳は次のとおりである。

基金繰入金	54,403,490 円
他会計繰入金(水道事業会計)	10,407,201 円

前年度に比べると基金繰入金 4,276,376円(7.3%)、他会計繰入金(水道事業会計) 5,137,776円(33.1%)がそれぞれ減少している。

第20款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
322,036,000	307,164,314	303,644,945	3,519,369	△ 18,391,055

収入済額は前年度に比べると 106,397,628円(25.9%)減少している。

諸収入の内訳は次のとおりである。

延滞金・加算金及び過料	3,762,507 円
市預金利子	16,751 円
貸付金元利収入	11,155,000 円
雑入	288,710,687 円

前年度に比べると延滞金・加算金及び過料 572,229円(17.9%)が増加し、市預金利子 25,499円(60.4%)、貸付金元利収入 8,000円(0.1%)、雑入 106,936,358円(27.0%)がそれぞれ減少している。なお収入未済額は、災害援護資金貸付金元利収入 3,266,970円、雑入 252,399円となっている。

<雑入の主なもの>

保育所運営費受託金	18,089,500 円
葛城地区清掃事務組合職員派遣負担金	11,329,900 円
やまと広域環境衛生事務組合職員派遣負担金	23,058,477 円
残灰処理運搬委託料負担金	15,851,643 円
京奈和自動車道御所南PA管理委託料	17,500,064 円
健康増進スポーツ施設建設事業負担金	24,814,948 円
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	20,789,807 円
後期高齢者医療給付費市町村負担金返還金	22,976,034 円
ミニポートピア大和ごせ環境整備協力金	43,236,886 円
資源物売却料	10,342,400 円

なお、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金は、前年度に比べると 1,855,030円(8.2%)減少している。

第21款 市 債

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
3,031,300,000	2,209,300,000	2,209,300,000	0	△ 822,000,000

収入済額は前年度に比べると 167,399,000円(7.0%)減少している。

市債の借入償還状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度末 未償還額	3年度中			3年度末 未償還額
		借入金	償還額	差引増減	
総 務 債	3,084,454	205,600	255,542	△ 49,942	3,034,512
民 生 債	418,684	91,700	2,252	89,448	508,132
衛 生 債	2,329,965	422,400	172,003	250,397	2,580,362
農 林 業 債	564,548	41,400	10,576	30,824	595,372
商 工 債	458,443	23,000	39,314	△ 16,314	442,129
土 木 債	4,563,503	560,400	616,183	△ 55,783	4,507,720
消 防 債	213,782	297,600	44,712	252,888	466,670
教 育 債	2,761,360	297,100	83,215	213,885	2,975,245
災 害 復 旧 債	43,278	0	4,953	△ 4,953	38,325
臨時財政対策債	5,140,625	270,100	452,097	△ 181,997	4,958,628
計	19,578,642	2,209,300	1,680,847	528,453	20,107,095

第22款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
194,921,000	378,373,920	378,373,920	0	183,452,920

収入済額は前年度に比べると 164,001,594円(76.5%)増加している。

収入済額の内訳は、繰越明許費繰越金（繰越事業に伴う一般財源繰越金） 32,341,000円と前年度繰越金（前年度の決算剰余金） 346,032,920円である。

繰越事業に伴う一般財源繰越金の内訳は次のとおりである。

<繰越事業に伴う一般財源繰越金の内訳>

市有地活用事業化支援業務委託	11,715,000 円
認定こども園整備基本計画策定委託	10,252,000 円
保育所耐震改修設計及び測量委託	1,000 円
公園改修事業	2,500,000 円
（仮称）出屋敷周遊公園整備事業	48,000 円
消防団車庫改築工事監理委託	22,000 円
（仮称）防災市民センター建設事業	4,737,000 円
教育大綱策定支援委託	3,000,000 円
中学校施設大規模改造事業	66,000 円
計	32,341,000 円

(3) 歳出について(資料5～8参照)

本年度の歳出決算の状況は次のとおりである。

予 算 現 額	18,174,656,000 円
決 算 額	16,206,247,375 円
翌 年 度 繰 越 額	525,010,000 円
不 用 額	1,443,398,625 円

決算額は 16,206,247,375円 で、予算現額 18,174,656,000円 に対する執行率は 89.2% となっている。また、前年度決算額に比べると 1,768,046,760円(9.8%)の減少となっている。歳出の状況を各款別にみると、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	$\frac{(B)}{(A)}$
1. 議 会 費	155,808,000	147,554,634	0	8,253,366	94.7
2. 総 務 費	2,261,960,000	2,071,837,878	44,831,000	145,291,122	91.6
3. 民 生 費	6,195,093,000	5,636,267,636	0	558,825,364	91.0
4. 衛 生 費	2,670,877,000	2,426,513,559	0	244,363,441	90.9
5. 農 林 業 費	289,528,000	192,394,784	80,657,000	16,476,216	66.5
6. 商 工 費	406,237,000	360,486,385	0	45,750,615	88.7
7. 土 木 費	1,767,031,000	1,587,047,807	41,671,000	138,312,193	89.8
8. 消 防 費	801,279,000	779,265,229	0	22,013,771	97.3
9. 教 育 費	1,818,094,000	1,248,291,920	357,851,000	211,951,080	68.7
10. 災 害 復 旧 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
11. 公 債 費	1,757,749,000	1,756,587,543	0	1,161,457	99.9
12. 予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0
合 計	18,174,656,000	16,206,247,375	525,010,000	1,443,398,625	89.2

第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
155,808,000	147,554,634	0	8,253,366	94.7

支出済額は前年度に比べると 9,002,528円(5.8%)減少しており、全て議会費である。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

議会費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1. 議会費	147,554,634	156,557,162	△ 9,002,528	△ 5.8

1. 議会費について

支出済額は前年度に比べると 9,002,528円(5.8%)減少している。

減少したのは、議会費である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,261,960,000	2,071,837,878	44,831,000	145,291,122	91.6

支出済額は前年度に比べると 2,721,373,457円(56.8%)減少している。

増加したのは、選挙費、監査委員費であり、減少したのは、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、統計調査費である。

総務費の項別執行状況は次表のとおりである。

総 務 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 総 務 管 理 費	1,940,371,000	1,791,995,995	41,751,000	106,624,005	92.4
2. 徴 税 費	190,678,000	162,923,251	0	27,754,749	85.4
3. 戸籍住民基本台帳費	86,429,000	74,503,896	3,080,000	8,845,104	86.2
4. 選 挙 費	25,335,000	24,286,161	0	1,048,839	95.9
5. 統 計 調 査 費	1,655,000	1,076,266	0	578,734	65.0
6. 監 査 委 員 費	17,492,000	17,052,309	0	439,691	97.5
合 計	2,261,960,000	2,071,837,878	44,831,000	145,291,122	91.6

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

総務費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1. 総務管理費	1,791,995,995	4,492,601,880	△ 2,700,605,885	△ 60.1
2. 徴 税 費	162,923,251	170,901,137	△ 7,977,886	△ 4.7
3. 戸籍住民基本台帳費	74,503,896	84,521,527	△ 10,017,631	△ 11.9
4. 選 挙 費	24,286,161	14,930,578	9,355,583	62.7
5. 統 計 調 査 費	1,076,266	13,334,440	△ 12,258,174	△ 91.9
6. 監 査 委 員 費	17,052,309	16,921,773	130,536	0.8
合 計	2,071,837,878	4,793,211,335	△ 2,721,373,457	△ 56.8

1. 総務管理費について

支出済額は前年度に比べると 2,700,605,885円(60.1%)減少している。

増加したのは、文書財政費、電算管理費、会計管理費、女性政策費、自治振興費、諸費であり、減少したのは、一般管理費、企画費、財産管理費、広報広聴費、公平委員会費、生活安定対策費、特別定額給付金交付事業費(皆減)、新生児特別給付金交付事業費である。

<総務管理費の支出の主なもの>

ふるさと納税業務手数料	15,397,241 円
街なみ環境整備事業費 測量設計委託料	11,970,200 円
まちづくり推進基金積立金	43,317,648 円
基幹系システムソフトウェア保守料	29,583,455 円
基幹系システムリース料	11,869,440 円
感染症対策費 パソコン購入(繰越分)	29,622,560 円
土地借上料	18,435,663 円
外壁改修工事	148,995,000 円
コミュニティバス運行管理委託料	24,987,600 円
財政調整基金積立金	175,272,969 円
資産経営費 事業化支援委託料(繰越分)	11,715,000 円
旧元町共同浴場改修工事	100,046,100 円

2. 徴税费について

支出済額は前年度に比べると 7,977,886円(4.7%)減少している。

増加したのは、賦課費であり、減少したのは、税務総務費、徴収費である。

支出の主なものは、固定資産路線価見直業務委託料 7,381,000円、市税過誤納還付金 9,277,487円である。

3. 戸籍住民基本台帳費について

支出済額は前年度に比べると 10,017,631円(11.9%)減少しており、全て戸籍住民基本台帳費である。

支出の主なものは、窓口業務派遣委託料 7,477,085円、個人番号カード交付事務負担金 8,217,400円である。

4. 選挙費について

支出済額は前年度に比べると 9,355,583円(62.7%)増加している。

増加したのは、御所市議会議員選挙費(皆増)、衆議院議員選挙費であり、減少したのは、選挙管理委員会費、御所市長選挙費(皆減)である。

5. 統計調査費について

支出済額は前年度に比べると 12,258,174円(91.9%)減少している。

減少したのは、指定統計調査費、統計総務費(皆減)の全てである。

6. 監査委員費について

支出済額は前年度に比べると 130,536円(0.8%)増加しており、全て監査委員会費である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,195,093,000	5,636,267,636	0	558,825,364	91.0

支出済額は前年度に比べると704,348,262円(14.3%)増加している。

増加したのは、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の全てである。

民生費の項別執行状況は次表のとおりである。

民生費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 社会福祉費	2,389,381,000	2,191,115,398	0	198,265,602	91.7
2. 児童福祉費	2,034,193,000	1,867,550,738	0	166,642,262	91.8
3. 生活保護費	1,771,519,000	1,577,601,500	0	193,917,500	89.1
合計	6,195,093,000	5,636,267,636	0	558,825,364	91.0

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

民生費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1. 社会福祉費	2,191,115,398	2,165,779,217	25,336,181	1.2
2. 児童福祉費	1,867,550,738	1,564,900,613	302,650,125	19.3
3. 生活保護費	1,577,601,500	1,201,239,544	376,361,956	31.3
合計	5,636,267,636	4,931,919,374	704,348,262	14.3

1. 社会福祉費について

支出済額は前年度に比べると 25,336,181円(1.2%)増加している。

増加したのは、心身障害者福祉費、心身障害者医療費、老人福祉費、後期高齢者医療費、年金費、人権センター費であり、減少したのは、社会福祉総務費、高齢者健康増進施設費、人権啓発推進費であり、シルバー人材センター費は同額である。

<社会福祉費の支出の主なもの>

介護保険事業特別会計繰出金	548,998,828	円
社会福祉協議会負担金	26,643,616	円
民生児童委員協議会補助金	10,155,000	円
障害福祉サービス費	509,145,347	円
障害者更生医療費	78,036,122	円
障害児児童福祉サービス費	53,349,341	円
精神障害者医療費(拡充分)	16,385,250	円
特別障害者<児>手当等給付費	12,067,940	円
重度心身障害者<児>医療費	31,223,435	円
老人保護施設入所委託料	23,084,232	円
介護施設等整備補助金	15,400,000	円
後期高齢者医療費 療養給付費負担金	444,703,600	円
後期高齢者医療費 重度心身障害老人等医療費	22,176,405	円
後期高齢者医療費 保険事業特別会計繰出金	146,098,383	円
老人憩の家費 施設改修工事	12,752,872	円

2. 児童福祉費について

支出済額は前年度に比べると 302,650,125円(19.3%)増加している。

増加したのは、児童福祉総務費、児童措置費、母子父子福祉費、ひとり親家庭等医療費、保育所費、幼児園費、学童保育所費、子ども医療費の全てである。

<児童福祉費の支出の主なもの>

子育て世帯への臨時特別給付金(所得制限撤廃分含む)	255,200,000	円
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分・ひとり親世帯以外分)	39,100,000	円

私立保育所等運営費	209,362,450 円
児童手当支給費	242,390,000 円
児童扶養手当支給費	137,708,760 円
母子生活支援施設等入所措置費	21,327,083 円
ひとり親家庭等医療費	13,018,928 円
保育所給食材料費	15,104,298 円
保育所等整備補助金（認定こども園含む）	170,972,000 円
保育所運営費 設計監理委託料（繰越分）	18,172,000 円
学童指導員報酬	35,745,275 円
子ども医療費	27,803,290 円

3. 生活保護費について

支出済額は前年度に比べると 376,361,956円(31.3%)増加している。

増加したのは、生活保護総務費、生活困窮者自立支援事業費であり、減少したのは、扶助費である。

支出の主なものは、生活保護費 1,113,864,479円である。

生活保護費の内訳としては、生活扶助費 284,663,106円、住宅扶助費 112,306,157円、教育扶助費 4,810,989円、介護扶助費 29,769,672円、医療扶助費 656,756,345円、その他 25,558,210円である。

生活保護世帯数及び人数は次表のとおりである。

区 分	令和3年度末現在	令和2年度末現在	比 較 増 減
保 護 世 帯 (戸)	506	519	△ 13
保 護 人 口 (人)	676	700	△ 24
保 護 率 (‰)	27.77	28.11	△ 0.34

前年度より保護世帯数、人数は減少している。

収入増加により保護廃止となったのは、9件である。

引き続き、就労支援等に力を入れて、自立による保護廃止に取り組んでもらいたい。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,670,877,000	2,426,513,559	0	244,363,441	90.9

支出済額は前年度に比べると518,195,197円(27.2%)増加している。

増加したのは、保健衛生費であり、減少したのは、清掃費である。

衛生費 項別 執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 保健衛生費	1,649,658,000	1,457,448,376	0	192,209,624	88.3
2. 清掃費	1,021,219,000	969,065,183	0	52,153,817	94.9
合計	2,670,877,000	2,426,513,559	0	244,363,441	90.9

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

衛生費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1. 保健衛生費	1,457,448,376	918,034,860	539,413,516	58.8
2. 清掃費	969,065,183	990,283,502	△21,218,319	△2.1
合計	2,426,513,559	1,908,318,362	518,195,197	27.2

1. 保健衛生費について

支出済額は前年度に比べると539,413,516円(58.8%)増加している。

増加したのは、予防費、環境衛生費、公害費、母子保健費、いきいきライフセンター費であり、減少したのは、保健衛生総務費、休日応急診療所費である。

<保健衛生費の支出の主なもの>

国民健康保険事業特別会計繰出金	350,223,375	円
水道事業会計繰出金	28,800,099	円
健康管理システム改修委託料	13,695,000	円
インフルエンザワクチン接種委託料	25,284,360	円
個別予防接種委託料	23,222,758	円
ワクチン接種運営委託料（繰越分含む）	221,058,288	円
コールセンター業務等委託料（繰越分）	19,610,366	円
接種委託料（繰越分含む）	51,193,578	円
火葬業務委託料	13,877,040	円
事業管理支援業務委託料	11,207,700	円
火葬場建設工事	326,385,900	円
市営墓地費 水路改修工事	53,845,000	円

2. 清掃費について

支出済額は前年度に比べると 21,218,319円(2.1%)減少している。

増加したのは、ごみ処理費であり、減少したのは、清掃総務費、し尿処理費である。

<清掃費の支出の主なもの>

やまと広域環境衛生事務組合負担金	228,168,493	円
残灰処理運搬委託料	15,851,643	円
家庭系一般廃棄物収集運搬委託料	82,830,000	円
し尿運搬委託料	40,590,797	円
奈良県葛城地区清掃事務組合負担金	197,903,939	円

第5款 農林業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
289,528,000	192,394,784	80,657,000	16,476,216	66.5

支出済額は前年度に比べると 27,269,291円(16.5%)増加している。

増加したのは、農業費であり、減少したのは、林業費である。

農林業費の項別執行状況は次表のとおりである。

農林業費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 農業費	262,457,000	174,293,445	80,657,000	7,506,555	66.4
2. 林業費	27,071,000	18,101,339	0	8,969,661	66.9
合計	289,528,000	192,394,784	80,657,000	16,476,216	66.5

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

農林業費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1. 農業費	174,293,445	137,653,705	36,639,740	26.6
2. 林業費	18,101,339	27,471,788	△ 9,370,449	△ 34.1
合計	192,394,784	165,125,493	27,269,291	16.5

1. 農業費について

支出済額は前年度に比べると 36,639,740円(26.6%)増加している。

増加したのは、農業委員会費、農業振興費、農地費、地籍調査費であり、減少したのは、農業総務費である。

<農業費の支出の主なもの>

農業経営強化支援補助金	7,750,000	円
市単土地改良事業補助金	9,333,000	円
総合治水対策事業費 測量設計委託料	9,295,000	円
総合治水対策工事	49,463,000	円
地籍調査委託料	9,295,000	円

2. 林業費について

支出済額は前年度に比べると 9,370,449円(34.1%)減少している。

減少したのは、林業費である。

<林業費の支出の主なもの>

美しい森林づくり基盤整備補助金	3,001,000	円
森林環境税活用事業費 混交林誘導整備事業委託料	1,405,000	円
森林環境譲与税活用事業費 施業放置林整備事業委託料	4,680,000	円
森林地番図作成委託料	1,870,000	円
有害鳥獣対策費 出動報酬	1,827,500	円
有害獣捕獲防護施設設置事業補助金	2,251,351	円

第6款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
406,237,000	360,486,385	0	45,750,615	88.7

支出済額は前年度に比べると 157,614,924円(77.7%)増加している。

増加したのは、商工費である。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

商工費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1. 商工費	360,486,385	202,871,461	157,614,924	77.7

1. 商工費について

支出済額は前年度に比べると 157,614,924円(77.7%)増加している。

増加したのは、商工業振興費、観光費であり、減少したのは、商工総務費、産業振興センター費である。

<商工費の支出の主なもの>

市商工業経営改善普及事業補助金	3,512,000 円
(仮称) 出屋敷地域交流センター整備事業費 文化財調査委託料	11,495,775 円
京奈和自動車道御所南PA管理委託料	16,041,726 円
地域応援振興券交付金	168,747,000 円
産業振興センター施設修繕料	4,819,045 円
県履物振興推進事業委託料	3,500,000 円
大和葛城山ツツジ園整備等委託料	3,938,000 円
登山道整備調査委託料	8,118,000 円
観光振興支援委託料	8,800,000 円
市観光協会事業補助金	12,562,000 円

第7款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,767,031,000	1,587,047,807	41,671,000	138,312,193	89.8

支出済額は前年度に比べると184,833,168円(10.4%)減少している。

増加したのは、道路橋梁費であり、減少したのは、土木管理費、河川費、都市計画費、住宅費である。

土木費の項別執行状況、前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

土木費 項別 執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木管理費	113,564,000	109,239,423	0	4,324,577	96.2
2. 道路橋梁費	583,323,000	550,661,679	9,489,000	23,172,321	94.4
3. 河川費	83,203,000	78,358,543	0	4,844,457	94.2
4. 都市計画費	678,644,000	619,494,391	32,182,000	26,967,609	91.3
5. 住宅費	308,297,000	229,293,771	0	79,003,229	74.4
合計	1,767,031,000	1,587,047,807	41,671,000	138,312,193	89.8

土木費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1. 土木管理費	109,239,423	121,207,313	△ 11,967,890	△ 9.9
2. 道路橋梁費	550,661,679	516,002,478	34,659,201	6.7
3. 河川費	78,358,543	99,386,500	△ 21,027,957	△ 21.2
4. 都市計画費	619,494,391	765,696,498	△ 146,202,107	△ 19.1
5. 住宅費	229,293,771	269,588,186	△ 40,294,415	△ 14.9
合計	1,587,047,807	1,771,880,975	△ 184,833,168	△ 10.4

1. 土木管理費について

支出済額は前年度に比べると 11,967,890円(9.9%)減少している。

減少したのは、土木総務費である。

2. 道路橋梁費について

支出済額は前年度に比べると 34,659,201円(6.7%)増加している。

増加したのは、道路維持費、交通安全施設整備費であり、減少したのは、道路新設改良費である。

<道路橋梁費の支出の主なもの>

道路維持費 測量設計委託料	33,058,300	円
橋梁補修詳細設計委託料	12,210,000	円
道路維持工事	33,782,540	円
道路舗装工事（繰越分含む）	74,991,400	円
橋梁補修工事	39,553,800	円
道路新設改良費 測量設計委託料	22,851,400	円
道路新設改良費 道路改良工事	44,045,100	円
道路新設改良費 道路舗装工事	73,841,900	円
北十三柳原線他整備事業費 土地購入費（繰越分含む）	66,307,590	円
北十三柳原線他整備事業費 移転補償金（繰越分含む）	94,301,695	円

3. 河川費について

支出済額は前年度に比べると 21,027,957円(21.2%)減少している。

減少したのは、水路費である。

<河川費の支出の主なもの>

水路整備工事	49,470,300	円
ポンプ更新工事	11,165,000	円

4. 都市計画費について

支出済額は前年度に比べると 146,202,107円(19.1%)減少している。

増加したのは、都市施設管理費であり、減少したのは、都市計画総務費、都市下水路費、都市施設整備費である。

<都市計画費の支出の主なもの>

立地適正化計画策定委託料	7,656,000	円
下水道事業会計出資金	28,012,282	円
下水道事業会計繰出金	320,478,473	円
都市施設管理費 測量設計委託料（繰越分含む）	10,787,700	円
公園改修工事（繰越分含む）	141,583,580	円
(仮称)出屋敷周遊公園整備事業費 土地購入費（繰越分）	1,785,551	円
(仮称)出屋敷周遊公園整備事業費 移転補償金（繰越分）	6,836,900	円

5. 住宅費について

支出済額は前年度に比べると 40,294,415円(14.9%)減少している。

増加したのは、空家等対策推進費であり、減少したのは、住宅管理費、住宅維持補修費である。

<住宅費の支出の主なもの>

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合負担金	5,100,000	円
新婚世帯家賃補助金	4,500,000	円
定住促進事業費 住宅取得補助金	12,000,000	円
市営住宅維持補修費 修繕料	6,592,480	円
改良住宅維持補修費 修繕料	15,544,954	円
改良住宅集会所改修工事	14,653,100	円
公営住宅空家対策費 修繕料	61,606,600	円
公営住宅空家再生事業費 団地除却工事（今出・幸町）	17,404,200	円
危険空家等解体工事補助金	8,777,000	円

第8款 消防費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
801,279,000	779,265,229	0	22,013,771	97.3

支出済額は前年度に比べると 250,383,829円(47.3%)増加しており、全て消防費である。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

消防費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1. 消防費	779,265,229	528,881,400	250,383,829	47.3

1. 消防費について

支出済額は前年度に比べると 250,383,829円(47.3%)増加している。

増加したのは、広域消防費、消防費、消防施設費、災害対策費の全てである。

<消防費の支出の主なもの>

奈良県広域消防組合負担金	391,025,000	円
消防団員報酬	11,333,667	円
奈良県消防協会御所支部委託料	8,448,639	円
消防団車庫改築工事	63,547,000	円
消防車購入	21,450,000	円
避難所誘導灯設置工事	9,240,000	円
(仮称)防災市民センター建設事業費 事業管理支援業務委託料(繰越分含む)	12,750,300	円
防災市民センター建設工事(繰越分含む)	174,240,000	円
(仮称)防災市民センター建設事業費 移転補償金(繰越分)	11,749,230	円
感染症対策費 感染症用備蓄備品(繰越分)	9,588,650	円

第9款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,818,094,000	1,248,291,920	357,851,000	211,951,080	68.7

支出済額は前年度に比べると524,950,013円(29.6%)減少している。

増加したのは、幼稚園費、人権教育費であり、減少したのは、教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費である。

教育費の項別執行状況は次表のとおりである。

教育費 項別 執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 教育総務費	155,613,000	142,719,129	0	12,893,871	91.7
2. 小学校費	533,399,000	298,636,765	194,037,000	40,725,235	56.0
3. 中学校費	240,944,000	174,432,699	0	66,511,301	72.4
4. 幼稚園費	6,618,000	6,095,078	0	522,922	92.1
5. 社会教育費	638,977,000	430,097,824	138,545,000	70,334,176	67.3
6. 人権教育費	28,994,000	24,206,287	0	4,787,713	83.5
7. 保健体育費	213,549,000	172,104,138	25,269,000	16,175,862	80.6
合計	1,818,094,000	1,248,291,920	357,851,000	211,951,080	68.7

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

教育費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1. 教育総務費	142,719,129	186,814,777	△ 44,095,648	△ 23.6
2. 小学校費	298,636,765	539,170,890	△ 240,534,125	△ 44.6
3. 中学校費	174,432,699	360,550,912	△ 186,118,213	△ 51.6
4. 幼稚園費	6,095,078	5,046,132	1,048,946	20.8
5. 社会教育費	430,097,824	446,296,002	△ 16,198,178	△ 3.6
6. 人権教育費	24,206,287	22,090,706	2,115,581	9.6
7. 保健体育費	172,104,138	213,272,514	△ 41,168,376	△ 19.3
合計	1,248,291,920	1,773,241,933	△ 524,950,013	△ 29.6

1. 教育総務費について

支出済額は前年度に比べると 44,095,648円(23.6%)減少している。

増加したのは、教育委員会費であり、減少したのは、事務局費である。

<教育総務費の支出の主なもの>

教育相談カウンセラー報酬	6,719,700 円
教育大綱策定支援委託料（繰越分含む）	8,596,500 円

2. 小学校費について

支出済額は、前年度に比べると 240,534,125円(44.6%)減少している。

減少したのは、学校管理費、教育振興費、外国人語学指導事業費の全てである。

<小学校費の支出の主なもの>

コンピューターリース料	37,239,240 円
学校施設費 光熱水費	25,114,131 円
学校施設費 修繕料	13,942,148 円
学校管理業務委託料	15,101,240 円
学校施設費 学校施設改修工事	14,907,530 円
小学校施設大規模改造事業費 設計監理委託料	11,671,000 円

学校施設大規模改造工事	52,000,000 円
特別支援教育支援員報酬	14,852,000 円

3. 中学校費について

支出済額は前年度に比べると 186,118,213円(51.6%)減少している。

増加したのは、教育振興費、外国人語学指導事業費であり、減少したのは、学校管理費である。

＜中学校費の支出の主なもの＞

コンピューターリース料	19,069,824 円
学校施設費 学校施設改修工事	12,534,500 円
学校施設大規模改造工事（繰越分）	39,875,800 円

4. 幼稚園費について

支出済額は前年度に比べると 1,048,946円(20.8%)増加している。

増加したのは、幼稚園管理費、幼児園管理費、教育振興費の全てである。

5. 社会教育費について

支出済額は前年度に比べると 16,198,178円(3.6%)減少している。

増加したのは、社会教育振興費、公民館費、文化財保存費、文化交流センター費であり、減少したのは、社会教育総務費、青少年健全育成費、アザレアホール費である。

＜社会教育費の支出の主なもの＞

秋津地区・巨勢山古墳群整備事業費 土地購入費	28,230,000 円
秋津地区・巨勢山古墳群整備事業費 立木補償金	10,457,000 円
アザレアホール施設改修工事	178,519,000 円
図書館業務委託料	19,107,000 円

6. 人権教育費について

支出済額は前年度に比べると 2,115,581円(9.6%)増加している。

増加したのは、人権教育総務費、人権教育推進費、子ども人権学習推進費であり、減少したのは、学校教育推進費である。

＜人権教育費の支出の主なもの＞

坂本奨学金給付金	4,740,000 円
----------	-------------

7. 保健体育費について

支出済額は前年度に比べると 41,168,376円(19.3%)減少している。

増加したのは、保健体育総務費、保健体育施設費であり、減少したのは、学校給食センター費である。

＜保健体育費の支出の主なもの＞

健康増進スポーツ施設建設事業費 造成工事	13,400,000 円
----------------------	--------------

給食調理・配送業務委託料	57,433,200 円
--------------	--------------

学校給食費特別会計繰出金	6,996,133 円
--------------	-------------

第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

支出済額は前年度と同じ0円となっており、全て土木施設災害復旧費である。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

災害復旧費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1. 土木施設 災害復旧費	0	0	0	—

1. 土木施設災害復旧費について

支出済額は前年度と同じ0円であり、災害応急復旧費の支出はなかった。

第11款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,757,749,000	1,756,587,543	0	1,161,457	99.9

支出済額は前年度に比べると14,300,903円(0.8%)増加しており、全て公債費である。
前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

公債費 項別 対前年度 比較表

(単位：円・%)

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1. 公債費	1,756,587,543	1,742,286,640	14,300,903	0.8

1. 公債費について

支出済額は前年度に比べると14,300,903円(0.8%)増加している。

増加したのは、元金であり、減少したのは、利子である。

元利償還状況表

(単位：円・%)

区分		年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			(A)	(B)	(C)	(A) - (B)	(B) - (C)
長期債	元金		1,680,846,649	1,650,608,093	1,652,561,394	30,238,556	△ 1,953,301
	利子		75,728,623	91,642,704	112,064,768	△ 15,914,081	△ 20,422,064
	計		1,756,575,272	1,742,250,797	1,764,626,162	14,324,475	△ 22,375,365
	指数		96.8	96.0	97.2		
	一時借入金利子		12,271	35,843	69,990	△ 23,572	△ 34,147
	指数		29.8	86.9	169.8		
	合計		1,756,587,543	1,742,286,640	1,764,696,152	14,300,903	△ 22,409,512

指数は平成30年度を100として示す。

第12款 予備費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
50,000,000	0	0	50,000,000	0.0

支出済額はなく、充用額は前年度に比べると 12,752,819円(皆減)減少している。

予備費充用額の前年度との執行状況の比較は次表のとおりである。

予 備 費 (充 用 額) 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1. 予 備 費	0	12,752,819	△ 12,752,819	皆減

1. 予備費について

本年度の充用はなく、充用額は前年度に比べると 12,752,819円(皆減)減少している。

《 3. 特別会計 》

(1) 国民健康保険事業特別会計（資料9、11、13参照）

令和3年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

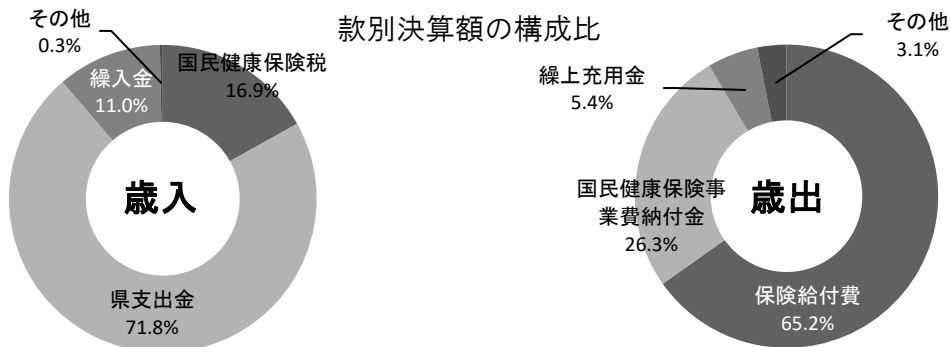
予 算 現 額	3,559,464,000 円
歳 入 決 算 額	3,185,687,027 円
歳 出 決 算 額	3,280,571,701 円
差 引 額	△ 94,884,674 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 94,884,674円の赤字となっており、実質収支額も同額の 94,884,674円の赤字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 81,667,936円の黒字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額	3,185,687,027	3,140,249,867	3,269,854,547	3,323,957,798
歳 出 総 額	3,280,571,701	3,316,802,477	3,560,980,599	3,718,810,629
歳入歳出差引額	△ 94,884,674	△ 176,552,610	△ 291,126,052	△ 394,852,831
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 94,884,674	△ 176,552,610	△ 291,126,052	△ 394,852,831
単 年 度 収 支 額	81,667,936	114,573,442	103,726,779	62,081,806



(ア) 歳入について

決算額は 3,185,687,027円で、予算現額 3,559,464,000円に対する収入率は 89.5%、調定額 3,370,273,664円に対する収入率は 94.5%となっている。また、前年度決算額に比べると 45,437,160円(1.4%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
			金 額(B)	(B) (A)			
1.	国民健康 保 険 税	539,069,000	539,283,856	100.1	214,856	557,461,958	△ 18,178,102
2.	使用料及 び手数料	232,000	225,804	97.3	△ 6,196	243,940	△ 18,136
3.	県支出金	2,476,869,000	2,288,405,717	92.4	△ 188,463,283	2,207,822,619	80,583,098
4.	連 合 会 支 出 金	407,000	195,510	48.0	△ 211,490	379,576	△ 184,066
5.	繰 入 金	361,136,000	350,223,375	97.0	△ 10,912,625	350,044,492	178,883
6.	諸 収 入	179,316,000	4,908,765	2.7	△ 174,407,235	16,956,282	△ 12,047,517
7.	国庫支出金	2,435,000	2,444,000	100.4	9,000	7,341,000	△ 4,897,000
	合 計	3,559,464,000	3,185,687,027	89.5	△ 373,776,973	3,140,249,867	45,437,160

第 1 款 国民健康保険税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
539,069,000	723,870,493	539,283,856	5,663,139	178,923,498	214,856

収入済額は前年度に比べると 18,178,102円(3.3%)の減少となっている。現年度分で 14,155,745円(2.7%)、滞納繰越分で 4,022,357円(12.5%)それぞれ減少している。

調定額は前年度に比べると 20,819,584円(2.8%)の減少となっている。現年度分で 17,770,600円(3.1%)、滞納繰越分で 3,048,984円(1.7%)それぞれ減少している。

収入率は予算現額に対して 100.1%、調定額に対して 74.5%となり、前年度の予算現額に対する収入率より 0.3%低下、調定額に対する収入率より 0.4%低下となっている。

収入未済額は前年度に比べると 1,639,395円(0.9%)の減少となっている。現年度分で 3,608,555円(8.3%)減少し、滞納繰越分で 1,969,160円(1.4%)増加している。

滞納処分は、差押 20件で 4,346,855円である。また、差押の換価は 1,750,511円で、換価の内訳は預貯金 1,525,411円、年金 225,100円である。滞納処分の執行停止は 44件で 3,914,305円（うち即時消滅は 6件、664,260円）である。なお、訴訟件数はない。

不納欠損額は 5,663,139円で 627件(169人)である。不納欠損額は減少しているが、今後も不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

滞納処分の額、差押の換価が大幅に増加する一方、収入未済額は減少しており、徴収の成果が表れている。国保財政にとって国民健康保険税は重要な財源であるため、その財源確保及び被保険者の税負担の公平性の観点から、今後も徴収強化に努められたい。

保険税の収入状況と最近 4 ケ年の保険税収入状況は次表のとおりである。

令和 3 年度 保 険 税 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
					3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
現年課税分	550,690,900	511,067,195	0	39,623,705	92.8	92.4	91.8	92.3
滞納繰越分	173,179,593	28,216,661	5,663,139	139,299,793	16.3	18.3	18.5	18.5
合 計	723,870,493	539,283,856	5,663,139	178,923,498	74.5	74.9	75.1	75.2

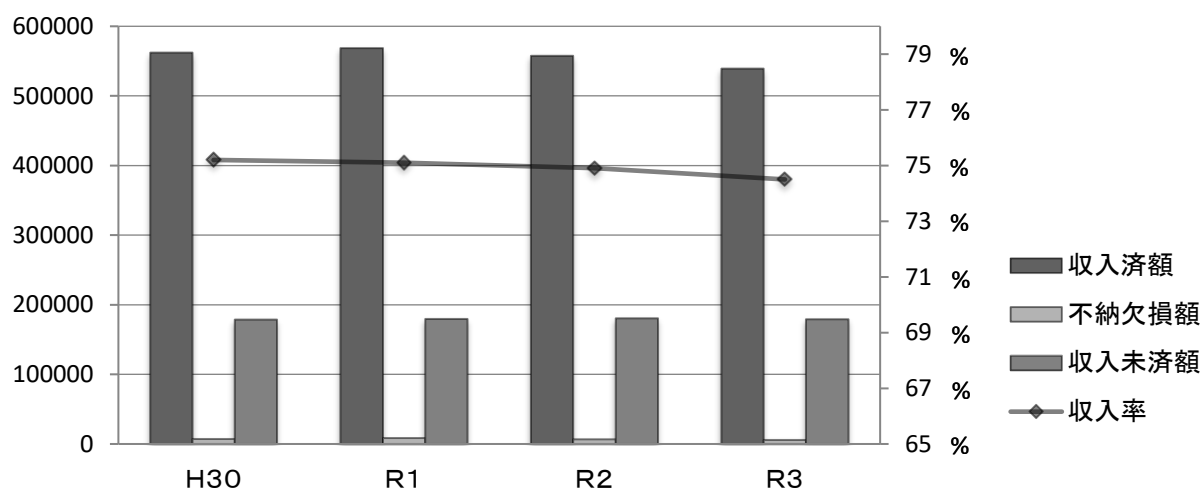
最近4ヶ年の保険税収納状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額		調定額		収入済額		予算に対する 収入率	調定に対する 収入率
	金額 (A)	対前 年比	金額 (B)	対前 年比	金額 (C)	対前 年比	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
3	539,069,000	97.0	723,870,493	97.2	539,283,856	96.7	100.1	74.5
2	555,515,000	98.8	744,690,077	98.4	557,461,958	98.0	100.4	74.9
元	562,327,000	97.0	756,970,849	101.2	568,675,031	101.1	101.1	75.1
30	579,997,000	93.9	748,275,811	96.2	562,414,723	96.2	97.0	75.2

(千円)

国民健康保険税収入状況の推移



収入済額(千円)	562,415	568,675	557,462	539,284
不納欠損額(千円)	7,370	8,743	6,665	5,663
収入未済額(千円)	178,491	179,553	180,563	178,923
収入率(%)	75.2	75.1	74.9	74.5

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
232,000	225,804	225,804	0	△ 6,196

収入済額は前年度に比べると、18,136円(7.4%)減少している。

これは手数料で、主に国民健康保険税の督促手数料である。

第3款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,476,869,000	2,288,405,717	2,288,405,717	0	△ 188,463,283

収入済額は前年度に比べると 80,583,098円(3.6%)増加している。

これは県補助金で、主に交付金である。

第4款 連合会支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
407,000	195,510	195,510	0	△ 211,490

収入済額は前年度に比べると 184,066円(48.5%)減少している。

これは奈良県国民健康保険団体連合会からの事務費補助金である。

第5款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
361,136,000	350,223,375	350,223,375	0	△ 10,912,625

収入済額は前年度に比べると 178,883円(0.1%)増加している。

これは他会計繰入金で、一般会計からの繰入金である。

第6款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
179,316,000	4,908,765	4,908,765	0	△ 174,407,235

収入済額は前年度に比べると 12,047,517円(71.1%)減少している。

収入済額の内訳は、延滞金 2,435,529円、雑入 2,473,236円であり、前年度に比べると、延滞金 847,640円(25.8%)、雑入 11,199,877円(81.9%)がそれぞれ減少している。

第7款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,435,000	2,444,000	2,444,000	0	9,000

収入済額は前年度に比べると 4,897,000円(66.7%)減少している。これは国庫補助金で、主に新型コロナウイルス感染症対応分の国民健康保険(組合)災害等臨時特例補助金である。

(イ) 歳出について

決算額は 3,280,571,701円 で、予算現額 3,559,464,000円 に対する執行率は 92.2% となっている。また、前年度決算額に比べると 36,230,776円 (1.1%) の減少となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不 用 額 (A) - (B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	67,226,000	61,166,555	91.0	6,059,445	64,002,636	△ 2,836,081
2. 保険給付費	2,321,696,513	2,140,597,259	92.2	181,099,254	2,175,718,395	△ 35,121,136
3. 国民健康保険 事業費納付金	919,872,000	862,776,622	93.8	57,095,378	749,618,754	113,157,868
4. 共同事業 拠出金	1,000	36	3.6	964	375	△ 339
5. 保健事業費	45,917,000	35,748,739	77.9	10,168,261	33,686,365	2,062,374
6. 公債費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
7. 諸支出金	4,050,000	3,729,880	92.1	320,120	2,649,900	1,079,980
8. 予備費	23,648,487	0	0.0	23,648,487	0	0
9. 繰上充用金	176,553,000	176,552,610	99.9	390	291,126,052	△ 114,573,442
合 計	3,559,464,000	3,280,571,701	92.2	278,892,299	3,316,802,477	△ 36,230,776

第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
67,226,000	61,166,555	6,059,445	91.0

支出済額は前年度に比べると 2,836,081円 (4.4%) 減少している。

増加したのは、徴税费であり、減少したのは、総務管理費、運営協議会費である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2,321,696,513	2,140,597,259	181,099,254	92.2

支出済額は前年度に比べると 35,121,136円(1.6%)減少している。

増加したのは、傷病手当金（皆増）であり、減少したのは、療養諸費、高額療養費、出産育児諸費、葬祭諸費である。

<保険給付費の支出の主なもの>

一般療養給付費	1,853,031,059 円
一般療養費	18,598,748 円
一般高額療養費	257,687,807 円

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
919,872,000	862,776,622	57,095,378	93.8

支出済額は前年度に比べると 113,157,868円(15.1%)増加している。

増加したのは、医療給付費分、後期高齢者支援金等分であり、減少したのは、介護納付金分である。

第4款 共同事業拠出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1,000	36	964	3.6

支出済額は前年度に比べると 339円(90.4%)減少している。

減少したのは、共同事業拠出金である。

第5款 保健事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
45,917,000	35,748,739	10,168,261	77.9

支出済額は前年度に比べると 2,062,374円(6.1%)増加している。

保健事業費、特定健康診査等事業費の全てが増加した。

支出の主なものは、特定健診特定保健指導事業負担金 15,081,687円である。

第6款 公債費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
500,000	0	500,000	0.0

前年度と同様、支出はなかった。

第7款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4,050,000	3,729,880	320,120	92.1

支出済額は前年度に比べると 1,079,980円(40.8%)増加している。

増加したのは、償還金及び還付加算金である。

支出の主なものは、国保税過誤納還付金 3,561,880円である。

第8款 予備費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
23,648,487	0	1,351,513	23,648,487	5.4

予備費は不測の臨時経費に充当するもので、充用額は前年度に比べると 1,351,513円(皆増)増加しており、総務費に 1,287,000円、保険給付費に 64,513円を充用している。

第9款 繰上充用金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
176,553,000	176,552,610	390	99.9

支出済額は前年度に比べると 114,573,442円(39.4%)減少している。

前年度の歳入歳出差引不足額の補填金である。

(2) 学校給食費特別会計（資料9、11、13参照）

令和3年度における学校給食費特別会計の決算状況は次のとおりである。

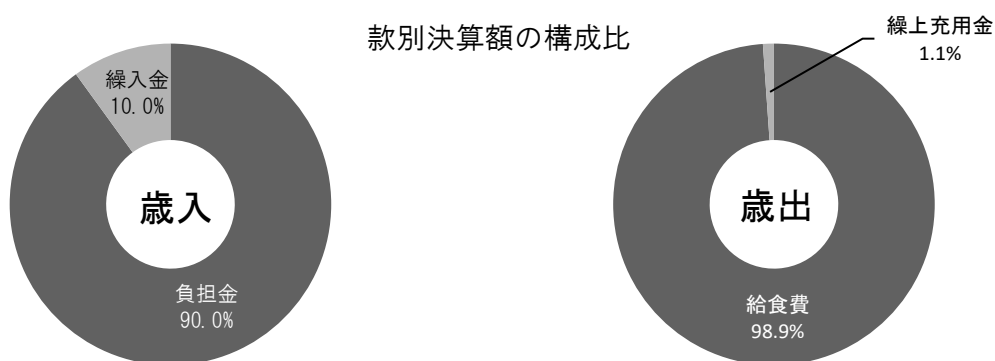
予 算 現 額	75,764,000 円
歳 入 決 算 額	70,063,669 円
歳 出 決 算 額	71,814,806 円
差 引 額	△ 1,751,137 円

歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,751,137円の赤字となっており、実質収支額も同額の 1,751,137円の赤字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 969,517円の赤字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額	70,063,669	71,271,544	72,465,723	70,625,009
歳 出 総 額	71,814,806	72,053,164	73,290,243	71,393,929
歳入歳出差引額	△ 1,751,137	△ 781,620	△ 824,520	△ 768,920
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 1,751,137	△ 781,620	△ 824,520	△ 768,920
単 年 度 収 支 額	△ 969,517	42,900	△ 55,600	△ 79,620



(ア) 歳入について

決算額は 70,063,669円、予算現額 75,764,000円に対する収入率は 92.5%、調定額 71,814,806円に対する収入率は 97.6%となっている。また、前年度決算額に比べると 1,207,875円(1.7%)の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 負 担 金	67,955,000	63,067,536	92.8	△ 4,887,464	18,881,927	44,185,609
2. 繰 入 金	7,809,000	6,996,133	89.6	△ 812,867	52,389,617	△ 45,393,484
合 計	75,764,000	70,063,669	92.5	△ 5,700,331	71,271,544	△ 1,207,875

第1款 負担金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
67,955,000	64,818,673	63,067,536	0	1,751,137	△ 4,887,464

収入済額は前年度に比べると 44,185,609円(234.0%)と大幅な増加となっている。収入済額の内訳は、現年度分 62,975,916円、過年度分 91,620円であり、現年度分で 44,136,889円(234.3%)、過年度分で 48,720円(113.6%)それぞれ大幅に増加した。なお、現年度分の増加はコロナ減免が終了して、通常の負担になったためである。不納欠損額はなかった。

収入未済額は前年度に比べると 969,517円(124.0%)と大幅に増加している。負担金の徴収については令和2年度から教育委員会が行うことになり、2年度はコロナ対策として無償化を実施したため通年では本年度からの徴収となったが、給食費の滞納は増加している。給食運営の公平性の観点から、滞納においては未納者への納付指導、徴収強化等を図られ、滞納の解消に取り組まれない。

第2款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
7,809,000	6,996,133	6,996,133	0	△ 812,867

収入済額は前年度に比べると 45,393,484円(86.6%)の大幅な減少となっている。

これは一般会計からの繰入金であるが、前年度の給食無償化分が皆減したことによる。

(イ) 歳出について

決算額は 71,814,806円で、予算現額 75,764,000円に対する執行率は 94.8%となっている。また、前年度決算額に比べると 238,358円(0.3%)の減少となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		不用額 (A)-(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 給食費	74,982,000	71,033,186	94.7	3,948,814	71,228,644	△ 195,458
2. 繰上 充用金	782,000	781,620	99.9	380	824,520	△ 42,900
合計	75,764,000	71,814,806	94.8	3,949,194	72,053,164	△ 238,358

第1款 給食費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
74,982,000	71,033,186	3,948,814	94.7

支出済額は前年度に比べると 195,458円(0.3%)減少している。

全額が給食材料費である。

第2款 繰上充用金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
782,000	781,620	380	99.9

支出済額は前年度に比べると 42,900円(5.2%)減少している。

前年度の歳入歳出差引不足額の補填金である。

(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計（資料9、11、13参照）

令和3年度における国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	111,500,000 円
歳 入 決 算 額	73,745,909 円
歳 出 決 算 額	73,745,909 円
差 引 額	0 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は0円となっており、実質収支額も同額の0円であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は0円となっている。

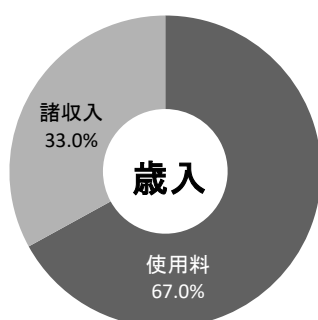
当会計により、葛城山の自然を生かして多くの観光客に親しまれる国民宿舎が運営されている。令和3年度の宿泊利用者は2,246人で前年度の1,587人より659人(41.5%)増加し、休憩利用者は7,513人で前年度の6,590人より923人(14.0%)増加している。

御所市の重要な観光資源である葛城山の魅力を発信する等の取組により、ツツジやスキのシーズンはもちろんのこと、1年を通じて国民宿舎の集客増加を図られたい。

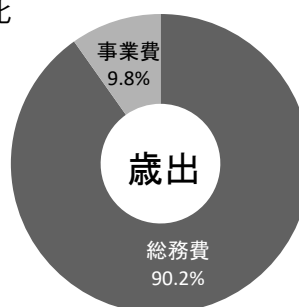
なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額	73,745,909	84,138,296	91,739,684	88,899,134
歳 出 総 額	73,745,909	84,138,296	91,059,684	88,229,134
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	680,000	670,000
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	680,000	670,000
単 年 度 収 支 額	0	△ 680,000	10,000	10,000



款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 73,745,909円、予算現額 111,500,000円に対する収入率は 66.1%、調定額 73,745,909円に対する収入率は 100.0%となっている。また、前年度決算額に比べると 10,392,387円(12.4%)の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)-(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 使用料	96,270,000	49,443,859	51.4	△ 46,826,141	50,763,677	△ 1,319,818
2. 諸収入	14,550,000	24,302,050	167.0	9,752,050	32,694,619	△ 8,392,569
3. 繰越金	680,000	0	0.0	△ 680,000	680,000	△ 680,000
合 計	111,500,000	73,745,909	66.1	△ 37,754,091	84,138,296	△ 10,392,387

第1款 使用料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対する増減
96,270,000	49,443,859	49,443,859	0	△ 46,826,141

収入済額は前年度に比べると 1,319,818円(2.6%)減少している。

収入済額の内訳は、宿泊料 26,056,105円、休憩料 23,387,754円であり、前年度に比べると宿泊料 2,762,445円(9.6%)が減少し、休憩料 1,442,627円(6.6%)が増加している。

第2款 諸収入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対する増減
14,550,000	24,302,050	24,302,050	0	9,752,050

収入済額は前年度に比べると 8,392,569円(25.7%)と減少している。

収入済額の内訳は、売店売上収入 22,492,337円、器具・小物貸付料 1,809,713円であり、前年度に比べると売店売上収入 2,506,138円(10.0%)、器具・小物貸付料 5,886,431円(76.5%)がそれぞれ減少している。

第3款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
680,000	0	0	0	△ 680,000

収入済額は前年度に比べると 680,000円(皆減)減少している。

(イ) 歳出について

決算額は 73,745,909円で、予算現額 111,500,000円に対する執行率は 66.1%となっている。また、前年度決算額に比べると 10,392,387円(12.4%)減少している。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		不用額 (A)-(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	68,435,000	66,487,104	97.2	1,947,896	66,227,092	260,012
2. 事業費	42,765,000	7,258,805	17.0	35,506,195	17,911,204	△ 10,652,399
3. 予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0
合計	111,500,000	73,745,909	66.1	37,754,091	84,138,296	△ 10,392,387

第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
68,435,000	66,487,104	1,947,896	97.2

支出済額は前年度に比べると 260,012円(0.4%)増加している。

支出の主なものは、給料 47,096,604円、期末手当 16,876,274円である。

第2款 事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
42,765,000	7,258,805	35,506,195	17.0

支出済額は前年度に比べると 10,652,399円(59.5%)減少している。

支出の主なものは材料費 5,772,434円である。

第3款 予備費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
300,000	0	0	300,000	0.0

他の科目への充用はなかった。

(4) 介護保険事業特別会計（資料10、12、14参照）

令和3年度の介護保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

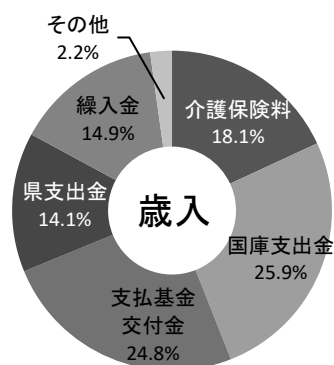
予 算 現 額	3,872,748,000 円
歳 入 決 算 額	3,686,707,588 円
歳 出 決 算 額	3,536,094,588 円
差 引 額	150,613,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 150,613,000円の黒字となっており、実質収支額も 150,613,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 97,585,000円の黒字となっている。

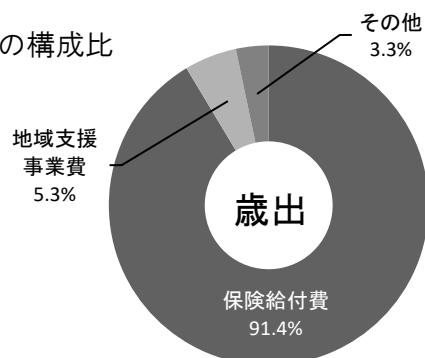
なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額	3,686,707,588	3,721,768,341	3,632,168,792	3,536,916,371
歳 出 総 額	3,536,094,588	3,668,740,341	3,562,369,792	3,478,280,371
歳入歳出差引額	150,613,000	53,028,000	69,799,000	58,636,000
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	150,613,000	53,028,000	69,799,000	58,636,000
単 年 度 収 支 額	97,585,000	△ 16,771,000	11,163,000	△ 13,297,000



款別決算額の構成比



(ア) 歳入について

決算額は 3,686,707,588円で、予算現額 3,872,748,000円に対する収入率は 95.2%、調定額 3,697,788,390円に対する収入率は 99.7%となっている。また、前年度決算額に比べると 35,060,753円(0.9%)の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)-(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 介護保険料	660,226,000	668,746,984	101.3	8,520,984	671,060,814	△ 2,313,830
2. 使用料及 び手数料	65,000	52,720	81.1	△ 12,280	66,080	△ 13,360
3. 国庫支出金	943,529,000	953,866,360	101.1	10,337,360	918,693,631	35,172,729
4. 支払基金 交 付 金	984,898,000	915,467,000	93.0	△ 69,431,000	931,447,000	△ 15,980,000
5. 県支出金	562,838,000	518,450,350	92.1	△ 44,387,650	532,618,047	△ 14,167,697
6. 繰 入 金	644,975,000	548,998,828	85.1	△ 95,976,172	568,839,405	△ 19,840,577
7. 諸 収 入	23,189,000	28,097,346	121.2	4,908,346	29,244,364	△ 1,147,018
8. 繰 越 金	53,028,000	53,028,000	100.0	0	69,799,000	△ 16,771,000
合 計	3,872,748,000	3,686,707,588	95.2	△ 186,040,412	3,721,768,341	△ 35,060,753

第1款 介護保険料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
660,226,000	679,827,786	668,746,984	3,031,180	8,049,622	8,520,984

収入済額は前年度に比べると 2,313,830円(0.3%)減少している。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料 613,996,700円、普通徴収保険料 54,750,284円であり、前年度に比べると特別徴収保険料 1,741,200円(0.3%)、普通徴収保険料 572,630円

(1.0%)それぞれ減少している。

収入未済額は 8,049,622円で、前年度に比べると 2,240,364円(21.8%)の減少となっている。現年度分で 225,020円(5.9%)、滞納繰越分で 2,015,344円(31.2%)それぞれ減少している。収入未済額については徴収に一定の成果があがっており、引き続き、未納者に対しては介護保険制度の認知度を高めるとともに納付指導を行い、収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は 3,031,180円、71件で、前年度に比べると 915,320円、15件の増加である。不納欠損処分にあたっては、将来の給付に制限が生じないように慎重かつ厳正に対処されたい。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
65,000	52,720	52,720	0	△ 12,280

収入済額は前年度に比べると 13,360円(20.2%)減少している。

これは督促手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
943,529,000	953,866,360	953,866,360	0	10,337,360

収入済額は前年度に比べると 35,172,729円(3.8%)増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 613,308,507円、国庫補助金 340,557,853円であり、前年度に比べると国庫負担金 30,390,372円(5.2%)、国庫補助金 4,782,357円(1.4%)がそれぞれ増加している。

第4款 支払基金交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
984,898,000	915,467,000	915,467,000	0	△ 69,431,000

収入済額は前年度に比べると 15,980,000円(1.7%)減少している。

第5款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
562,838,000	518,450,350	518,450,350	0	△ 44,387,650

収入済額は前年度に比べると 14,167,697円(2.7%)減少している。

収入済額の内訳は、県負担金 488,933,624円、県補助金 29,516,726円であり、前年度に比べると県補助金 2,322,927円(8.5%)が増加し、県負担金 16,490,624円(3.3%)が減少している。

第6款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
644,975,000	548,998,828	548,998,828	0	△ 95,976,172

収入済額は前年度に比べると 19,840,577円(3.5%)減少している。

これは一般会計繰入金である。なお、今年度も基金繰入金はなかった。

第7款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
23,189,000	28,097,346	28,097,346	0	4,908,346

収入済額は前年度に比べると 1,147,018円(3.9%)減少している。

収入済額の内訳は、預金利子 5,896円、介護予防サービス計画費収入 26,592,111円、雑入 1,499,339円である。前年度に比べると介護予防サービス計画費収入 113,735円(0.4%)が増加し、預金利子 3,226円(35.4%)、雑入 1,257,527円(45.6%)が減少している。

第8款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
53,028,000	53,028,000	53,028,000	0	0

収入済額は前年度に比べると 16,771,000円(24.0%)減少している。

これは前年度の決算剰余金である。

(イ) 歳出について

決算額は 3,536,094,588円で、予算現額 3,872,748,000円に対する執行率は 91.3%となっている。また、前年度決算額に比べると 132,645,753円(3.6%)の減少となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不 用 額 (A)-(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総 務 費	67,051,000	62,751,591	93.6	4,299,409	72,158,055	△ 9,406,464
2. 保険給付費	3,521,281,000	3,232,492,809	91.8	288,788,191	3,340,157,258	△ 107,664,449
3. 地域支援 事業費	229,897,462	187,518,844	81.6	42,378,618	186,293,020	1,225,824
4. 基金積立金	41,317,000	41,305,969	99.9	11,031	48,863,723	△ 7,557,754
5. 諸支出金	12,277,000	12,025,375	98.0	251,625	21,268,285	△ 9,242,910
6. 予 備 費	924,538	0	0.0	924,538	0	0
合 計	3,872,748,000	3,536,094,588	91.3	336,653,412	3,668,740,341	△ 132,645,753

第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
67,051,000	62,751,591	4,299,409	93.6

支出済額は前年度に比べると 9,406,464円(13.0%)減少している。

増加したのは、介護認定審査会費であり、減少したのは、総務管理費、徴収費、計画策定委員会費である。

支出の主なものは、主治医意見書手数料 7,305,040円である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3,521,281,000	3,232,492,809	288,788,191	91.8

支出済額は前年度に比べると 107,664,449円(3.2%)減少している。

これは給付諸費である。

＜保険給付費の支出の主なもの＞

居宅介護サービス給付費	1,104,135,741	円
地域密着型介護サービス給付費	217,448,660	円
施設介護サービス給付費	1,396,504,077	円
居宅介護サービス計画給付費	130,858,605	円
介護予防サービス給付費	81,029,779	円
介護予防サービス計画給付費	15,881,121	円
高額介護サービス費	93,040,303	円
特定入所者介護サービス費	157,973,664	円

第3款 地域支援事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
229,897,462	187,518,844	42,378,618	81.6

支出済額は前年度に比べると 1,225,824円(0.7%)増加している。

増加したのは、包括的支援事業費・任意事業費、その他諸費であり、減少したのは、一般介護予防事業費、介護予防・生活支援サービス事業費である。

＜地域支援事業費の支出の主なもの＞

家族介護用品支給事業費	2,838,950	円
介護予防サービス計画作成委託料	12,269,627	円
介護予防支援事業費 介護予防ケアマネジメント審査支払負担金	8,334,501	円
第1号通所事業負担金	53,689,029	円
第1号訪問事業負担金	27,662,803	円
介護予防・生活支援サービス事業費 介護予防ケアマネジメント審査支払負担金	10,693,085	円

第4款 基金積立金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
41,317,000	41,305,969	11,031	99.9

支出済額は前年度に比べると 7,557,754円(15.5%)減少している。

これは介護給付費準備基金積立金である。

第5款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
12,277,000	12,025,375	251,625	98.0

支出済額は前年度に比べると 9,242,910円(43.5%)減少している。

これは償還金及び還付加算金である。

支出の主なものは、国庫返還金 6,272,972円である。

第6款 予備費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
924,538	0	75,462	924,538	7.5

充用額は前年度に比べて 75,462円(皆増)増加し、地域支援事業費に充用している。

(5) 後期高齢者医療保険事業特別会計（資料10、12、14参照）

令和3年度の後期高齢者医療保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

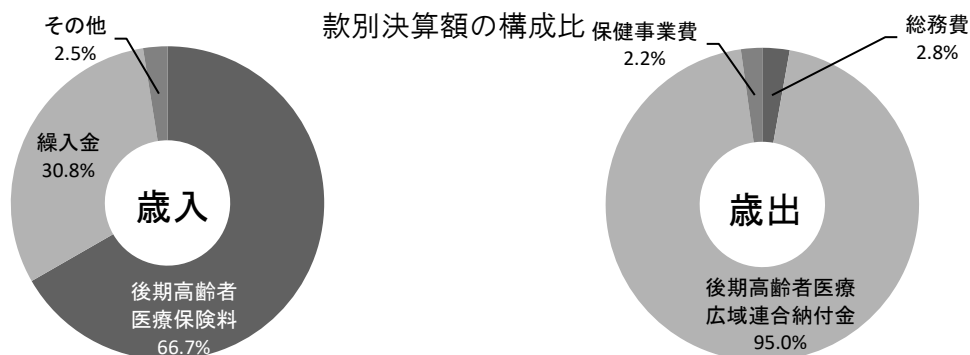
予 算 現 額	482,474,000 円
歳 入 決 算 額	474,625,309 円
歳 出 決 算 額	474,305,309 円
差 引 額	320,000 円

歳入歳出差引額（形式収支額）は 320,000円の黒字となっており、実質収支額も同額の 320,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 97,000円の黒字となっている。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額	474,625,309	462,895,568	440,086,377	420,067,146
歳 出 総 額	474,305,309	462,672,568	439,531,377	419,594,146
歳入歳出差引額	320,000	223,000	555,000	473,000
翌年度への繰越額	0	0	0	0
実 質 収 支 額	320,000	223,000	555,000	473,000
単 年 度 収 支 額	97,000	△ 332,000	82,000	32,000



(ア) 歳入について

決算額は 474,625,309円 で、予算現額 482,474,000円 に対する収入率は 98.4%、調定額 476,438,368円 に対する収入率は 99.6% となっている。また、前年度決算額に比べると 11,729,741円 (2.5%) の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対 する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 後期高齢者 医療保険料	312,382,000	316,774,700	101.4	4,392,700	301,791,070	14,983,630
2. 使用料及 び手数料	37,000	27,500	74.3	△ 9,500	31,600	△ 4,100
3. 繰 入 金	156,649,000	146,098,383	93.3	△ 10,550,617	148,650,880	△ 2,552,497
4. 諸 収 入	13,406,000	11,501,726	85.8	△ 1,904,274	11,815,018	△ 313,292
5. 繰 越 金	0	223,000	皆増	223,000	555,000	△ 332,000
国庫支出金	—	—	—	—	52,000	△ 52,000
合 計	482,474,000	474,625,309	98.4	△ 7,848,691	462,895,568	11,729,741

第 1 款 後期高齢者医療保険料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
312,382,000	318,587,759	316,774,700	267,900	1,545,159	4,392,700

収入済額は前年度に比べると 14,983,630円 (5.0%) 増加している。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料 211,967,300円、普通徴収保険料 104,807,400円であり、前年度に比べると特別徴収保険料が 3,126,300円 (1.5%)、普通徴収保険料が 11,857,330円 (12.8%) それぞれ増加した。

収入未済額は 1,545,159円 で、前年度に比べると 242,700円 (13.6%) の減少となっている。

現年度分で 70,939円(6.7%)、滞納繰越分で 171,761円(23.7%)それぞれ減少している。未納者に対する徴収の成果がみられ、今後も収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は 267,900円、7件で、前年度に比べると 117,700円、3件の増加であった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
37,000	27,500	27,500	0	△ 9,500

収入済額は前年度に比べると 4,100円(13.0%)減少している。

これは手数料である。

第3款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
156,649,000	146,098,383	146,098,383	0	△ 10,550,617

収入済額は前年度に比べると 2,552,497円(1.7%)減少している。

これは一般会計繰入金である。

第4款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
13,406,000	11,501,726	11,501,726	0	△ 1,904,274

収入済額は前年度に比べると 313,292円(2.7%)減少している。

収入済額の内訳は、延滞金・加算金及び過料 25,000円、雑入 11,476,726円であり、前年度に比べると延滞金・加算金及び過料 11,700円(88.0%)増加し、雑入 324,992円(2.8%)減少している。

第5款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
0	223,000	223,000	0	223,000

収入済額は前年度に比べると 332,000円(59.8%)減少している。

これは前年度の決算剰余金である。

(イ) 歳出について

決算額は 474,305,309円で、予算現額 482,474,000円に対する執行率は 98.3%となっている。また、前年度決算額に比べると 11,632,741円(2.5%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支出済額		不用額 (A)-(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	15,937,000	13,300,691	83.5	2,636,309	14,180,926	△ 880,235
2. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	451,768,000	450,551,398	99.7	1,216,602	437,866,589	12,684,809
3. 保健事業費	13,769,000	10,453,220	75.9	3,315,780	10,625,053	△ 171,833
4. 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0
合 計	482,474,000	474,305,309	98.3	8,168,691	462,672,568	11,632,741

第1款 総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
15,937,000	13,300,691	2,636,309	83.5

支出済額は前年度に比べると 880,235円(6.2%)減少している。

総務管理費、徴収費の全てが減少した。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
451,768,000	450,551,398	1,216,602	99.7

支出済額は前年度に比べると 12,684,809円(2.9%)増加している。

これは県内全市町村が加入している後期高齢者医療広域連合負担金である。

第3款 保健事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
13,769,000	10,453,220	3,315,780	75.9

支出済額は前年度に比べると 171,833円(1.6%)減少している。

これは健康保持増進事業費で、支出の主なものは、健康診査負担金 9,204,488円である。

第4款 予備費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

他の科目への充用はなく、充用額は前年度に比べると 242,000円(皆減)減少している。

《 4. 実質収支に関する調書 》

各会計における翌年度へ繰越すべき財源は次のとおりである。

一般会計

J R御所駅周辺整備事業	9 千円
近鉄御所駅周辺整備事業	46 千円
公共施設等総合管理計画改定事業	4,796 千円
総合治水対策事業	95 千円
北十三柳原線他整備事業	63 千円
交通安全施設整備事業	97 千円
御所市都市計画変更事業	21 千円
大規模盛土造成地安全確認調査事業	447 千円
小学校施設大規模改造事業	19 千円
葛公民館大規模改修事業	45 千円
計	5,638 千円

各会計の実質収支一覧表

(単位：円)

区分 款別	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入金	
一般会計	17,364,266,590	16,206,247,375	1,158,019,215	5,638,000	1,152,381,215	0	
特別 会計	国民健康保険 事業特別会計	3,185,687,027	3,280,571,701	△ 94,884,674	0	△ 94,884,674	0
	学校給食費 特別会計	70,063,669	71,814,806	△ 1,751,137	0	△ 1,751,137	0
	国民宿舎葛 城高原口ッ ジ特別会計	73,745,909	73,745,909	0	0	0	0
	介護保険事 業特別会計	3,686,707,588	3,536,094,588	150,613,000	0	150,613,000	0
	後期高齢者 医療特別会計	474,625,309	474,305,309	320,000	0	320,000	0
	計	7,490,829,502	7,436,532,313	54,297,189	0	54,297,189	0
	合計	24,855,096,092	23,642,779,688	1,212,316,404	5,638,000	1,206,678,404	0

《 5. 財産に関する調書 》

(1) 公有財産

【土地及び建物】

①行政財産

令和3年度中に、出屋敷地域交流センター用地購入により土地 810㎡、用地寄附その他により土地 74㎡、火葬場や市民防災センター等の用地取得、小林共同墓地の土地交換等により 18,055㎡の増加があった。一方、室老人憩いの家解体により建物 109㎡が減少しており、全体で土地 18,939㎡の増加、建物 109㎡の減少となった。

年度末現在高は土地 1,528,937㎡ 建物 193,555㎡である。

②普通財産

山林を除き、令和3年度中に、池之内区への譲与により土地 1,219㎡、分譲宅地売却により土地 1,073㎡、その他売払いにより土地 198㎡が減少しており、全体で土地 2,490㎡が減少したが、建物の増減はなかった。

年度末現在高は土地 131,842㎡、建物 495㎡である。

【山 林】

山林の年度中の増減はなく、年度末現在高は 836,800㎡である。また立木の推定蓄積量も年度中に増減はなく、年度末現在高は 10,126㎡である。

【債 権】

借地権（賃借権）は令和3年度中に 721㎡減少して、年度末現在高は 45,845㎡である。

【有価証券】

令和3年度中に増減はなく、年度末現在高は 5,552株である。

【出資による権利】

令和3年度中に、御所市下水道事業会計出資金 28,012千円が増加して、年度末現在高は 88,933千円である。

(2) 物 品

令和3年度において、取得価格が50万円以上の物品の増減については次のとおりである。

区 分	2年度末	3年度中			3年度末
	現在高	増加	減少	差引増減	現在高
その他事務用器具	0	1	0	1	1
その他一般事務用機械類	0	1	0	1	1
照明機器類	0	2	0	2	2
通信音響機器類	2	0	1	△1	1
冷暖房空調機器類	24	13	0	13	37
防災機器類	23	1	3	△2	21
厨房機器類	21	1	0	1	22
情報処理機器類	16	2	0	2	18
情報処理ソフト類	1	2	0	2	3
保健器具類	5	1	0	1	6
体育器具類	1	1	0	1	2
特殊自動車類	42	7	5	2	44
その他物品(20品類)	97	0	0	0	97
計	232	32	9	23	255

(3) 債 権

災害援護資金貸付金は、令和3年度中に107,160円減少し、年度末現在高は2,917,216円である。なお、滞納は3件となっている。

(4) 基金

本年度末基金残高は 5,257,926千円であり、前年と比較すると 209,380千円(4.1%)増加している。

なお、基金については、主に定期預金にて運用されており、一部期中において、利率、返済方法、返済財源を特定して一般会計に繰り替えて運用されている。また、より有利な運用を行うため、財政調整基金の一部は債券で運用されている。

各基金の本年度の増減は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	2年度末 現在高	3年度中			3年度末 現在高
		積立額	取崩額	差引増減	
ふるさと創生基金	222,079	61	8,989	△ 8,928	213,151
市債管理基金	964,906	5,364	43,150	△ 37,786	927,120
公共施設整備基金	692,603	81	0	81	692,684
福祉基金	80,965	1,073	0	1,073	82,038
教育振興基金	27,172	3,876	3,625	251	27,423
坂本奨学基金	20,608	0	4,734	△ 4,734	15,874
介護給付費準備基金	328,622	41,306	0	41,306	369,928
財政調整基金 ※	有価証券	100,000	0	0	100,000
	現金	2,345,841	175,273	0	175,273
まちづくり推進基金	265,750	42,844	0	42,844	308,594
計	5,048,546	269,878	60,498	209,380	5,257,926

(福祉医療費資金貸付基金・水洗便所改造資金貸付基金を除く)

※御所市財政調整基金の一部は、令和元年12月より有価証券で運用

◎令和3年度の決算に関係して令和4年4月～5月の出納閉鎖期間中に

積立て・取崩しを行った基金は次のとおり。

ふるさと創生基金	取崩額	8,381,567 円
市債管理基金	取崩額	37,663,105 円
まちづくり推進基金	積立額	20,249,370 円

《 6. 基金運用状況 》

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金

本基金は平成3年7月1日に施行し、御所市の公共下水道処理区域のくみ取便所（既存のし尿浄化槽による水洗便所を含む。）を下水道法に基づいて水洗便所に改造するため、便器、洗浄用具及びこれに伴う給排水管等を新設する費用に要する資金の貸付を行うもので、1戸につき60万円以内の貸付額とされ、無利息で、償還は60月以内の均等月賦払いとなっている。

令和3年度中において、貸付は0円(0件)、元金償還は430,000円(49件)であった。

なお、令和3年度中の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	2年度末現在高	3 年 度 中		3年度末現在高
		基金繰入額	増 減 額	
現 金	14,395,000	0	430,000	14,825,000
貸 付 金	605,000	0	△ 430,000	175,000

(2) 福祉医療費資金貸付基金

本基金は、生活の安定と自立を促すことを目的に平成17年8月1日に設置され、福祉医療費助成金の受給者資格を有する者のうち、病院若しくは診療所又は薬局等に対して支払わなければならない医療費の一部負担金等の支払いが困難な者に対して、一部負担金等の支払いに充てる資金を貸し付けるものである。令和3年度中の延べ貸付金額及び件数は

3,534,160円、372件であり、延べ償還額は3,339,040円であった。

令和3年度中の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	2年度末現在高	3 年 度 中		3年度末現在高
		基金繰入額	増 減 額	
現 金	9,821,371	0	△ 195,120	9,626,251
貸 付 金	178,629	0	195,120	373,749

《 7. む す び 》

令和3年度の一般会計及び各特別会計の決算並びに基金運用状況等の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は1,206,678千円の黒字となり、単年度収支額に財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支額は1,159,991千円の黒字となっている。

はじめに、一般会計については、歳入総額17,364,267千円、歳出総額16,206,247千円で形式収支額1,158,020千円から翌年度への繰越財源5,638千円を差し引いた実質収支額は1,152,382千円の黒字である。一方、単年度収支額は806,349千円の黒字であり、財政調整基金積立金175,262千円を加えた実質単年度収支額は981,611千円の黒字となっている。

歳入では、前年度に比べ988,401千円(5.4%)の減少となっている。財源別に見ると自主財源で53,776千円(1.3%)増加し、依存財源で1,042,177千円(7.3%)減少している。主に増加したのは、地方交付税、県支出金、繰越金で、主に減少したのは、国庫支出金、市債、諸収入である。また収入未済額は229,336千円で、前年度と比べると32,482千円(12.4%)の減少となり、不納欠損額は8,929千円で、前年度に比べると6,784千円(43.2%)の減少となっている。

前年度対比で見ると、自主財源では諸収入が106,398千円(25.9%)と減少したものの市税が4,268千円(0.2%)と微減となった一方、依存財源では地方交付税が597,692千円(11.3%)増加したものの国庫支出金が1,669,515千円(32.0%)と大幅に減少した結果、自主財源比率は23.3%になり1.4%上昇している。しかし、依然として自主財源は3割にも満たないので、今後も自主財源比率を高め、財政基盤の安定を図ることが必要である。よって、自主財源の確保と負担の公平性の観点から、市税、負担金、使用料及び手数料等については、一層の徴収強化、滞納整理に取り組み、収納率の向上と収入未済額の縮減による収入確保に努められたい。

歳出では、前年度に比べると1,768,047千円(9.8%)の減少であった。使途別にみると、消費的経費で247,395千円(13.8%)、投資的経費で190,368千円(7.0%)、義務的経費で449,803千円(6.1%)の増加となり、その他の経費で2,655,613千円(44.0%)の減少となった。主に増加したのは扶助費、普通建設事業費、物件費で、主に減少したのは人件費、補助費等

である。

本年度は前年度に比べて大幅な歳出減となったが、主に一時的な新型コロナウイルス関係経費の減少によるものである。とはいえ、少なからず経費削減の効果も出ていると考えられるので、今後とも限られた財源の中で計画事業を着実に進めるために、より少ない費用で実施する（経済性）、費用に対して大きな成果を得る（効率性）、目的を達成し効果を上げる（有効性）の3つの視点をもって業務・事業の執行に取り組んでもらいたい。

次に、特別会計については、国民健康保険事業特別会計は歳入額 3,185,687千円、歳出額 3,280,572千円で実質収支額は 94,885千円の赤字になり、学校給食費特別会計は歳入額 70,063千円、歳出額 71,815千円で実質収支額は 1,752千円の赤字になり、国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計は歳入額 73,746千円、歳出額 73,746千円で実質収支額は 0千円になり、介護保険事業特別会計は歳入額 3,686,708千円、歳出額 3,536,095千円で実質収支額は 150,613千円の黒字になり、後期高齢者医療保険事業特別会計は歳入額 474,625千円、歳出額 474,305千円で実質収支額は 320千円の黒字になっている。

特別会計全体で見ると、歳入総額 7,490,829千円、歳出総額 7,436,533千円で、前年度に比べて、歳入で 10,507千円(0.1%)増加し、歳出で 167,873千円(2.2%)減少している。

実質収支額は 54,296千円になり、昨年度の赤字から本年度は黒字に転換し、単年度収支額は 178,380千円の黒字となっている。これは単年度収支額において、学校給食費特別会計は 970千円の赤字であったものの、国民健康保険事業特別会計は令和元年度の保険税率改定による収入増や徴収率の向上により 81,668千円の黒字に、介護保険事業特別会計はコロナ禍での保険給付費の減少により 97,585千円の黒字になったことが主な要因である。

なお、国民健康保険事業特別会計においては、実質収支額が 94,885千円の赤字となっているので、平成30年度から県単位での国保広域化が始まり、令和6年度の統一税率に向け、実質収支赤字の解消に向けた健全な国保財政の運営を継続されたい。また、学校給食費特別会計においては、令和2年度に給食費の徴収が学校から教育委員会に移行しているが、未納の増加により赤字が増えているので、初期のうちに対策、対応を講じられたい。

特別会計においても、税・保険料・使用料等のあらゆる歳入での収納率の向上と効率的、効果的な事業執行を進め、安定した財政運営が図られるよう努力されたい。

最後に、各基金の運用については適正に処理されており、今後も設置目的に則り有効かつ効果的な運用を行われたい。

参 考 资 料

一般会計款別歳入年度別表

資料

1

款 別	区 分	収 入 済 額			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1.	市 税	2,825,422,213 ^円	2,829,690,226 ^円	2,848,138,559 ^円	2,821,944,723 ^円
2.	地 方 譲 与 税	98,597,000	96,650,000	93,538,009	90,562,000
3.	利 子 割 交 付 金	2,217,000	4,081,000	3,508,000	6,488,000
4.	配 当 割 交 付 金	30,078,000	21,161,000	23,463,000	20,365,000
5.	株式等譲渡所得割交付金	34,399,000	23,249,000	13,426,000	16,301,000
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	30,076,000	15,111,000	—	—
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	560,151,000	524,224,000	432,290,000	455,256,000
8.	ゴルフ場利用税交付金	12,528,880	11,412,240	12,377,120	11,869,200
9.	自動車税環境性能割交付金	9,470,000	9,368,000	5,242,000	—
10.	地 方 特 例 交 付 金	37,335,000	13,375,000	35,180,000	6,175,000
11.	地 方 交 付 税	5,898,463,000	5,300,771,000	5,180,274,000	5,110,834,000
12.	交通安全対策特別交付金	2,554,000	2,658,000	2,571,000	3,090,000
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	42,286,391	37,903,942	54,895,571	101,307,727
14.	使用料及び手数料	366,396,856	364,061,213	385,811,765	385,840,403
15.	国 庫 支 出 金	3,541,920,423	5,211,434,646	1,956,428,131	1,814,629,656
16.	県 支 出 金	829,376,663	728,449,133	730,115,280	857,661,481
17.	財 産 収 入	46,401,641	49,633,584	34,998,337	48,019,431
18.	寄 附 金	40,463,967	34,096,329	22,019,581	55,104,224
19.	繰 入 金	64,810,691	74,224,843	73,732,395	99,621,388
20.	諸 収 入	303,644,945	410,042,573	350,137,973	296,630,489
21.	市 債	2,209,300,000	2,376,699,000	2,262,616,000	1,838,700,000
22.	繰 越 金	378,373,920	214,372,326	428,717,420	815,171,737
	自動車取得税交付金	—	—	15,098,154	30,849,000
	計	17,364,266,590	18,352,668,055	14,964,578,295	14,886,420,459

一般会計財源別年度比較表

資料 2

一般財源及び特定財源

款 別	区 分	令和3年度		令和2年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 財 源	1. 市 税	2,825,422	16.3	2,829,690	15.4
	2. 地 方 譲 与 税	98,597	0.6	96,650	0.5
	3. 利 子 割 交 付 金	2,217	0.0	4,081	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	30,078	0.2	21,161	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,399	0.2	23,249	0.1
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	30,076	0.2	15,111	0.1
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	560,151	3.2	524,224	2.8
	8. ゴルフ場利用税交付金	12,529	0.1	11,412	0.1
	9. 自動車税環境性能割交付金	9,470	0.1	9,368	0.1
	10. 地 方 特 例 交 付 金	37,335	0.2	13,375	0.1
	11. 地 方 交 付 税	5,898,463	34.0	5,300,771	28.9
	計	9,538,737	55.1	8,849,092	48.2
特 定 財 源	12. 交通安全対策特別交付金	2,554	0.0	2,658	0.0
	13. 分担金及び負担金	42,286	0.2	37,904	0.2
	14. 使用料及び手数料	366,397	2.1	364,061	2.0
	15. 国 庫 支 出 金	3,541,920	20.4	5,211,435	28.4
	16. 県 支 出 金	829,377	4.8	728,449	4.0
	17. 財 産 収 入	46,402	0.2	49,634	0.3
	18. 寄 附 金	40,464	0.2	34,096	0.2
	19. 繰 入 金	64,811	0.4	74,225	0.4
	20. 諸 収 入	303,645	1.7	410,043	2.2
	21. 市 債	2,209,300	12.7	2,376,699	12.9
	22. 繰 越 金	378,374	2.2	214,372	1.2
	計	7,825,530	44.9	9,503,576	51.8
	合 計	17,364,267	100.0	18,352,668	100.0

一般会計財源別年度比較表

資料 3

自主財源及び依存財源

款 別		令和3年度		令和2年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率
自主財源	1. 市 税	2,825,422	16.3	2,829,690	15.4
	13. 分担金及び負担金	42,286	0.2	37,904	0.2
	14. 使用料及び手数料	366,397	2.1	364,061	2.0
	17. 財産収入	46,402	0.2	49,634	0.3
	18. 寄附金	40,464	0.2	34,096	0.2
	19. 繰入金	64,811	0.4	74,225	0.4
	20. 諸収入	303,645	1.7	410,043	2.2
	22. 繰越金	378,374	2.2	214,372	1.2
	計	4,067,801	23.3	4,014,025	21.9
依存財源	2. 地方譲与税	98,597	0.6	96,650	0.5
	3. 利子割交付金	2,217	0.0	4,081	0.0
	4. 配当割交付金	30,078	0.2	21,161	0.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	34,399	0.2	23,249	0.1
	6. 法人事業税交付金	30,076	0.2	15,111	0.1
	7. 地方消費税交付金	560,151	3.2	524,224	2.8
	8. ゴルフ場利用税交付金	12,529	0.1	11,412	0.1
	9. 自動車税環境性能割交付金	9,470	0.1	9,368	0.1
	10. 地方特例交付金	37,335	0.2	13,375	0.1
	11. 地方交付税	5,898,463	34.0	5,300,771	28.9
	12. 交通安全対策特別交付金	2,554	0.0	2,658	0.0
	15. 国庫支出金	3,541,920	20.4	5,211,435	28.4
	16. 県支出金	829,377	4.8	728,449	4.0
21. 市 債	2,209,300	12.7	2,376,699	12.9	
計	13,296,466	76.7	14,338,643	78.1	
合 計	17,364,267	100.0	18,352,668	100.0	

市 税 収 入 状 況 前 年 度 対 比 一 覧 表

資料

4

科 目			収 入 済 額						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
			令和3年度	収入率	令和2年度	収入率	増減額	増減率		令和3年度	令和2年度
市 民 税	個 人	一般	249,179,984	96.3%	228,608,391	95.4%	20,571,593	9.0%	3,308	9,518,668	11,111,671
		現年度 特徴	745,810,370	99.9	768,281,107	99.9	△ 22,470,737	△ 2.9	0	319,620	410,033
市 民 税	個 人	計	994,990,354	99.0	996,889,498	98.9	△ 1,899,144	△ 0.2	3,308	9,838,288	11,521,704
		滞納分	8,849,230	19.9	10,976,537	24.0	△ 2,127,307	△ 19.4	1,615,610	34,073,227	33,137,211
市 民 税	個 人	計	1,003,839,584	95.7	1,007,866,035	95.6	△ 4,026,451	△ 0.4	1,618,918	43,911,515	44,658,915
		滞納分	182,865,400	99.9	183,999,500	99.6	△ 1,134,100	△ 0.6	0	200,000	758,600
市 民 税	法 人	滞納分	620,900	57.3	195,900	24.2	425,000	216.9	104,100	359,100	398,200
		計	183,486,300	99.6	184,195,400	99.3	△ 709,100	△ 0.4	104,100	559,100	1,156,800
合計			1,187,325,884	96.3	1,192,061,435	96.2	△ 4,735,551	△ 0.4	1,723,018	44,470,615	45,815,715
固 定 資 産 税	一 般	現年度	1,222,947,333	98.6	1,247,284,426	97.1	△ 24,337,093	△ 2.0	813,699	16,113,268	33,280,136
		滞納分	32,485,846	28.3	19,124,067	17.5	13,361,779	69.9	5,379,675	76,800,407	81,581,189
		計	1,255,433,179	92.7	1,266,408,493	90.9	△ 10,975,314	△ 0.9	6,193,374	92,913,675	114,861,325
	交付金	10,262,800	100.0	10,297,700	100.0	△ 34,900	△ 0.3	0	0	0	
合計			1,265,695,979	92.7	1,276,706,193	90.9	△ 11,010,214	△ 0.9	6,193,374	92,913,675	114,861,325
軽 自 動 車 税	環境性能割		2,724,900	100.0	2,705,700	100.0	19,200	0.7	0	0	0
	種 別 割	現年度	86,641,400	97.3	85,014,260	96.9	1,627,140	1.9	0	2,361,300	2,704,540
		滞納分	1,967,280	20.6	1,991,118	21.6	△ 23,838	△ 1.2	570,582	6,990,520	6,823,842
		計	88,608,680	89.9	87,005,378	89.7	1,603,302	1.8	570,582	9,351,820	9,528,382
合計			91,333,580	90.2	89,711,078	90.0	1,622,502	1.8	570,582	9,351,820	9,528,382
市たばこ税			191,756,887	100.0	181,592,736	100.0	10,164,151	5.6	0	0	0
都 市 計 画 税	現年度		87,007,178	98.6	88,266,564	97.1	△ 1,259,386	△ 1.4	58,237	1,154,985	2,357,474
	滞納分		2,302,705	28.7	1,352,220	17.6	950,485	70.3	383,735	5,344,952	5,707,021
	計		89,309,883	92.8	89,618,784	90.9	△ 308,901	△ 0.3	441,972	6,499,937	8,064,495
総計			2,825,422,213	94.6	2,829,690,226	93.6	△ 4,268,013	△ 0.2	8,928,946	153,236,047	178,269,917
内 訳	現年度		2,779,196,252	98.9	2,796,050,384	98.1	△ 16,854,132	△ 0.6	875,244	29,667,841	50,622,454
	滞納分		46,225,961	26.0	33,639,842	19.4	12,586,119	37.4	8,053,702	123,568,206	127,647,463

一般会計款別歳出年度比較表

資料

5

款 別	区 分	支 出 濟 額			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1. 議 会 費		147,554,634 ^円	156,557,162 ^円	159,634,280 ^円	155,837,446 ^円
2. 総 務 費		2,071,837,878	4,793,211,335	1,882,872,139	2,312,774,246
3. 民 生 費		5,636,267,636	4,931,919,374	4,856,566,957	4,662,619,792
4. 衛 生 費		2,426,513,559	1,908,318,362	1,869,041,549	1,724,946,655
5. 農 林 業 費		192,394,784	165,125,493	243,529,941	490,495,227
6. 商 工 費		360,486,385	202,871,461	317,316,270	150,222,986
7. 土 木 費		1,587,047,807	1,771,880,975	1,271,808,795	1,254,507,943
8. 消 防 費		779,265,229	528,881,400	510,449,351	443,174,221
9. 教 育 費		1,248,291,920	1,773,241,933	1,868,749,835	1,403,967,951
10. 災 害 復 旧 費		0	0	5,540,700	44,419,320
11. 公 債 費		1,756,587,543	1,742,286,640	1,764,696,152	1,814,737,252
12. 予 備 費		0	0	0	0
計		16,206,247,375	17,974,294,135	14,750,205,969	14,457,703,039

一般会計節別支出済額内訳表

資料 6-1

節 別	款 別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 農林業費	6. 商工費	7. 土木費
1. 報 酬	円	61,020,967	14,817,856	54,698,152	29,763,364	12,332,128	7,437,883	2,805,923
2. 給 料	円	16,829,400	406,570,563	395,744,239	234,279,320	28,258,800	26,178,060	123,733,373
3. 職員手当等	円	35,008,207	542,107,242	197,004,430	158,772,035	17,626,845	15,157,495	72,058,745
4. 共 済 費	円	26,376,258	135,025,128	129,042,576	83,073,248	10,141,082	8,890,637	42,003,900
5. 災害補償費	円	—	—	—	—	—	1,055,436	—
7. 報 償 費	円	—	603,850	3,045,356	76,200	190,000	642,050	241,800
8. 旅 費	円	97,760	460,828	1,386,134	767,703	61,840	707,737	28,164
9. 交 際 費	円	135,000	273,320	—	—	—	—	—
10. 需 用 費	円	1,060,605	45,851,428	60,247,775	51,003,042	2,052,872	11,693,611	115,743,976
11. 役 務 費	円	252,727	91,424,323	12,685,716	15,736,110	939,970	6,067,540	7,927,536
12. 委 託 料	円	3,974,400	208,588,750	317,946,166	593,415,876	35,269,087	81,336,313	146,595,297
13. 使用料及び借賃料	円	658,920	55,874,155	5,956,379	17,176,736	858,800	1,884,959	3,641,726
14. 工事請負費	円	—	251,535,900	18,300,150	391,846,900	50,721,809	35,893	513,723,700
15. 原 材 料 費	円	—	0	—	—	1,082,794	136,819	6,011,694
16. 公 有 財 産 購 入 費	円	—	—	—	2,603,871	—	5,316,308	68,093,141
17. 備品購入費	円	178,640	47,734,088	7,249,781	20,847,585	73,920	0	1,539,500
18. 負担金, 補助金及び交付金	円	1,961,750	37,442,794	705,923,933	445,553,863	32,739,653	193,945,644	33,044,400
19. 扶 助 費	円	—	—	2,994,859,729	1,889,032	—	—	—
21. 補償, 補填金及び賠償金	円	—	19,500	1,815,000	—	—	—	101,227,377
22. 償還金, 利子及び割引料	円	—	9,277,487	34,191,833	431,000	45,184	—	16,400
23. 投 資 及 び 出 資 金	円	—	—	—	—	—	—	28,012,282
24. 積 立 金	円	—	224,096,366	1,073,076	—	—	—	—
26. 公 課 費	円	—	134,300	0	254,200	—	—	120,400
27. 繰 出 金	円	—	—	695,097,211	379,023,474	—	—	320,478,473
28. 予 備 費	円	—	—	—	—	—	—	—
計	円	147,554,634	2,071,837,878	5,636,267,636	2,426,513,559	192,394,784	360,486,385	1,587,047,807

一般會計節別支出濟額内訳表

資料 6-2

節別	款別	8. 消防費	9. 教育費	10. 災害復旧費	11. 公債費	12. 予備費	計
1. 報酬		11,333,667	52,244,572	—	—	—	246,454,512
2. 給料		—	147,674,425	—	—	—	1,379,268,180
3. 職員手当等		1,329,000	80,157,379	—	—	—	1,119,221,378
4. 共済費		5,395,038	47,129,480	—	—	—	487,077,347
5. 災害補償費		29,097	—	—	—	—	1,084,533
7. 報償費		8,980,000	10,502,501	—	—	—	24,281,757
8. 旅費		0	3,303,060	—	—	—	6,813,226
9. 交際費		56,000	944	—	—	—	465,264
10. 需用費		11,260,101	135,628,880	0	—	—	434,542,290
11. 役務費		4,132,258	24,451,036	0	—	—	163,617,216
12. 委託料		42,018,599	250,719,862	0	—	—	1,679,864,350
13. 使用料及び賃借料		429,539	65,997,755	0	—	—	152,478,969
14. 工事請負費		247,027,000	317,944,930	—	—	—	1,791,136,282
15. 原材料費		158,650	2,667	—	—	—	7,392,624
16. 公有財産購入費		3,330,000	28,230,000	—	—	—	107,573,320
17. 備品購入費		37,101,061	29,939,804	—	—	—	144,664,379
18. 負担金、補助金及び交付金		394,725,089	16,874,003	—	—	—	1,862,211,129
19. 扶助費		—	16,078,298	—	—	—	3,012,827,059
21. 補償、補填及び賠償金		11,749,230	10,533,440	—	—	—	125,344,547
22. 償還金、利子及び割引料		—	—	—	1,756,587,543	—	1,800,549,447
23. 投資及び金		—	—	—	—	—	28,012,282
24. 積立金		—	3,876,151	—	—	—	229,045,593
26. 公課費		210,900	6,600	—	—	—	726,400
27. 繰出金		—	6,996,133	—	—	—	1,401,595,291
28. 予備費		—	—	—	—	—	0
計		779,265,229	1,248,291,920	0	1,756,587,543	0	16,206,247,375

一般会計歳出節別集計表

資料

7

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
1. 報 酬		306,224,231	246,454,512	1.5	80.5	0	59,769,719
2. 給 料		1,449,605,859	1,379,268,180	8.5	95.1	0	70,337,679
3. 職 員 手 当 等		1,228,435,620	1,119,221,378	6.9	91.1	0	109,214,242
4. 共 済 費		526,117,082	487,077,347	3.0	92.6	0	39,039,735
5. 災 害 補 償 費		8,055,436	1,084,533	0.0	13.5	0	6,970,903
7. 報 償 費		32,089,390	24,281,757	0.1	75.7	0	7,807,633
8. 旅 費		19,658,727	6,813,226	0.0	34.7	0	12,845,501
9. 交 際 費		1,948,570	465,264	0.0	23.9	0	1,483,306
10. 需 用 費		532,807,627	434,542,290	2.7	81.6	0	98,265,337
11. 役 務 費		187,062,517	163,617,216	1.0	87.5	0	23,445,301
12. 委 託 料		2,062,262,316	1,679,864,350	10.4	81.5	102,511,000	279,886,966
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		164,184,014	152,478,969	0.9	92.9	0	11,705,045
14. 工 事 請 負 費		2,339,656,313	1,791,136,282	11.1	76.6	422,139,000	126,381,031
15. 原 材 料 費		9,176,823	7,392,624	0.0	80.6	0	1,784,199
16. 公 有 財 産 購 入 費		110,297,590	107,573,320	0.7	97.5	0	2,724,270
17. 備 品 購 入 費		184,278,353	144,664,379	0.9	78.5	360,000	39,253,974
18. 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金		1,963,361,797	1,862,211,129	11.5	94.8	0	101,150,668
19. 扶 助 費		3,306,855,460	3,012,827,059	18.6	91.1	0	294,028,401
21. 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金		129,314,850	125,344,547	0.8	96.9	0	3,970,303
22. 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料		1,814,391,625	1,800,549,447	11.2	99.2	0	13,842,178
23. 投 資 及 び 出 資 金		28,013,000	28,012,282	0.2	99.9	0	718
24. 積 立 金		232,839,000	229,045,593	1.4	98.4	0	3,793,407
26. 公 課 費		771,800	726,400	0.0	94.1	0	45,400
27. 繰 出 金		1,487,248,000	1,401,595,291	8.6	94.2	0	85,652,709
28. 予 備 費		50,000,000	0	0.0	0.0	0	50,000,000
計		18,174,656,000	16,206,247,375	100.0	89.2	525,010,000	1,443,398,625

一般会計歳出使途別年度比較表

資料 8

区分 使途別		令和3年度			令和2年度			令和元年度	
		金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数	金額	構成比率
義務的経費	人件費	2,867,907	17.7	124.3	3,081,539	17.1	133.6	2,306,777	15.6
	扶助費	3,258,070	20.1	128.7	2,608,935	14.5	103.0	2,532,233	17.2
	公債費	1,756,587	10.8	99.5	1,742,287	9.7	98.7	1,764,696	12.0
	計	7,882,564	48.6	119.4	7,432,761	41.3	112.6	6,603,706	44.8
投資的経費	普通建設事業費	2,902,675	17.9	107.1	2,712,307	15.1	100.0	2,711,242	18.4
	災害復旧事業費	0	—	皆減	0	—	皆減	15,683	0.1
	計	2,902,675	17.9	106.4	2,712,307	15.1	99.5	2,726,925	18.5
消費的経費	物件費	1,914,057	11.8	106.5	1,661,534	9.2	92.4	1,797,642	12.2
	維持補修費	124,515	0.8	92.4	129,643	0.7	96.2	134,819	0.9
	計	2,038,572	12.6	105.5	1,791,177	9.9	92.7	1,932,461	13.1
その他	補助費等	1,630,393	10.1	112.9	4,240,526	23.6	293.6	1,444,496	9.8
	投資及び出資金	28,012	0.2	皆増	29,849	0.2	皆増	0	—
	貸付金	0	—	—	0	—	—	0	—
	繰出金	1,494,985	9.2	82.8	1,486,988	8.3	82.4	1,804,856	12.2
	積立金	229,046	1.4	96.3	280,686	1.6	118.1	237,761	1.6
	繰上充用金	0	—	—	0	—	—	0	—
計	3,382,436	20.9	97.0	6,038,049	33.7	173.2	3,487,113	23.6	
合計	16,206,247	100.0	109.9	17,974,294	100.0	121.9	14,750,205	100.0	

指数は令和元年度を100として示す。(決算統計資料による)

特別会計款別歳入年度別表

資料

9

款 別		区 分			
		収 入 済 額			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
国民健康保険事業特別会計	1. 国民健康保険税	539,283,856 ^円	557,461,958 ^円	568,675,031 ^円	562,414,723 ^円
	2. 使用料及び手数料	225,804	243,940	228,260	257,340
	3. 県支出金	2,288,405,717	2,207,822,619	2,327,339,257	2,338,247,709
	4. 連合会支出金	195,510	379,576	279,293	—
	5. 繰入金	350,223,375	350,044,492	353,529,110	416,378,015
	6. 諸収入	4,908,765	16,956,282	17,922,596	6,658,011
	7. 国庫支出金	2,444,000	7,341,000	1,881,000	2,000
	計	3,185,687,027	3,140,249,867	3,269,854,547	3,323,957,798
学校給食費特別会計	1. 負担金	63,067,536	18,881,927	63,084,169	70,625,009
	2. 繰入金	6,996,133	52,389,617	9,381,554	—
	計	70,063,669	71,271,544	72,465,723	70,625,009
国民宿舎葛城高原特別会計	1. 使用料	49,443,859	50,763,677	78,741,200	76,185,800
	2. 諸収入	24,302,050	32,694,619	12,328,484	12,053,334
	3. 繰越金	0	680,000	670,000	660,000
	計	73,745,909	84,138,296	91,739,684	88,899,134

特別会計款別歳入年度別表

資料 10

款 別		区 分				
		収 入 濟 額				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
		円	円	円	円	
介護 保 險 事 業 特 別 会 計	1. 介護保険料	668,746,984	671,060,814	695,681,740	714,075,120	
	2. 使用料及び手数料	52,720	66,080	58,640	64,400	
	3. 国庫支出金	953,866,360	918,693,631	892,331,619	857,936,629	
	4. 支払基金交付金	915,467,000	931,447,000	913,549,029	884,437,000	
	5. 県支出金	518,450,350	532,618,047	514,380,354	500,260,120	
	6. 繰入金	548,998,828	568,839,405	530,309,574	508,066,463	
	7. 諸収入	28,097,346	29,244,364	27,221,836	143,639	
	8. 繰越金	53,028,000	69,799,000	58,636,000	71,933,000	
		計	3,686,707,588	3,721,768,341	3,632,168,792	3,536,916,371
保 險 事 業 特 別 会 計	1. 後期高齢者医療保険料	316,774,700	301,791,070	280,951,367	262,202,360	
	2. 使用料及び手数料	27,500	31,600	44,640	36,320	
	3. 繰入金	146,098,383	148,650,880	146,739,204	145,875,329	
	4. 諸収入	11,501,726	11,815,018	11,878,166	10,605,137	
	5. 繰越金	223,000	555,000	473,000	441,000	
		国庫支出金	—	52,000	—	907,000
		計	474,625,309	462,895,568	440,086,377	420,067,146
合 計		7,490,829,502	7,480,323,616	7,506,315,123	7,440,465,458	

特別会計款別歳出年度別表

資料 11

款 別		区 分	支 出 濟 額			
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
国民健康保険事業特別会計	1. 総務費		61,166,555 ^円	64,002,636 ^円	66,787,723 ^円	64,421,417 ^円
	2. 保険給付費		2,140,597,259	2,175,718,395	2,303,567,052	2,292,777,225
	3. 国民健康保険事業費納付金		862,776,622	749,618,754	757,449,590	788,630,457
	4. 共同事業拠出金		36	375	240	364
	5. 保健事業費		35,748,739	33,686,365	34,820,053	36,981,368
	6. 公債費		0	0	0	0
	7. 諸支出金		3,729,880	2,649,900	3,503,110	79,065,161
	8. 予備費		0	0	0	0
	9. 繰上充用金		176,552,610	291,126,052	394,852,831	456,934,637
		計		3,280,571,701	3,316,802,477	3,560,980,599
学校給食費特別会計	1. 給食費		71,033,186	71,228,644	72,521,323	70,704,629
	2. 繰上充用金		781,620	824,520	768,920	689,300
	計		71,814,806	72,053,164	73,290,243	71,393,929
国民宿舍葛城高原特別会計	1. 総務費		66,487,104	66,227,092	66,487,104	66,507,819
	2. 事業費		7,258,805	17,911,204	24,572,580	21,721,315
	3. 予備費		0	0	0	0
	計		73,745,909	84,138,296	91,059,684	88,229,134

特別会計款別歳出年度別表

資料

12

区 分 款 別		支 出 濟 額			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
介護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 総 務 費	62,751,591 ^円	72,158,055 ^円	75,732,562 ^円	82,408,051 ^円
	2. 保 険 給 付 費	3,232,492,809	3,340,157,258	3,245,428,211	3,181,422,331
	3. 地 域 支 援 事 業 費	187,518,844	186,293,020	182,353,741	142,317,534
	4. 基 金 積 立 金	41,305,969	48,863,723	52,394,501	31,561,131
	5. 諸 支 出 金	12,025,375	21,268,285	6,460,777	40,571,324
	6. 予 備 費	0	0	0	0
	計	3,536,094,588	3,668,740,341	3,562,369,792	3,478,280,371
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1. 総 務 費	13,300,691	14,180,926	18,748,604	18,824,362
	2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	450,551,398	437,866,589	409,872,921	390,887,647
	3. 保 健 事 業 費	10,453,220	10,625,053	10,909,852	9,882,137
	4. 予 備 費	0	0	0	0
	計	474,305,309	462,672,568	439,531,377	419,594,146
合 計		7,436,532,313	7,604,406,846	7,727,231,695	7,776,308,209

特別会計歳出節別集計表

資料

13

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
国民健康 保険事業 特別会計	1. 報 酬	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
	2. 給 料	22,627,400	22,627,200	0.7	99.9	0	200
	3. 職員手当等	15,007,420	12,826,862	0.4	85.5	0	2,180,558
	4. 共 済 費	7,244,180	7,179,476	0.2	99.1	0	64,704
	7. 報 償 費	1,247,000	454,450	0.0	36.4	0	792,550
	8. 旅 費	520	520	0.0	100.0	0	0
	10. 需 用 費	2,862,920	1,889,425	0.1	66.0	0	973,495
	11. 役 務 費	15,895,680	14,172,858	0.4	89.2	0	1,722,822
	12. 委 託 料	19,242,880	16,274,549	0.5	84.6	0	2,968,331
	13. 使用料及び 賃借料	1,211,000	1,195,662	0.0	98.7	0	15,338
	18. 負担金、補助金 及び交付金	3,267,796,513	3,022,381,209	92.1	92.5	0	245,415,304
	21. 補償、賠償 及び賠償金	176,593,000	176,552,610	5.4	99.9	0	40,390
	22. 償還金、利子 及び割引料	5,787,000	5,016,880	0.2	86.7	0	770,120
	28. 予 備 費	23,648,487	0	0.0	0.0	0	23,648,487
	計	3,559,464,000	3,280,571,701	100.0	92.2	0	278,892,299
学校給食 特別会計	10. 需 用 費	74,982,000	71,033,186	98.9	94.7	0	3,948,814
	21. 補償、賠償 及び賠償金	782,000	781,620	1.1	99.9	0	380
	計	75,764,000	71,814,806	100.0	94.8	0	3,949,194
国民 ツボ ジ 舎 特葛 別城 会高 計原	1. 報 酬	120,000	0	0.0	0.0	0	120,000
	2. 給 料	47,729,000	47,096,604	63.9	98.7	0	632,396
	3. 職員手当等	20,586,000	19,390,500	26.3	94.2	0	1,195,500
	10. 需 用 費	3,929,000	976,979	1.3	24.9	0	2,952,021
	11. 役 務 費	1,414,000	509,392	0.7	36.0	0	904,608
	15. 原 材 料 費	36,331,000	5,772,434	7.8	15.9	0	30,558,566
	26. 公 課 費	1,091,000	0	0.0	0.0	0	1,091,000
	28. 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
計	111,500,000	73,745,909	100.0	66.1	0	37,754,091	

特別会計歳出節別集計表

資料 14

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 報 酬	10,135,091	9,623,299	0.3	95.0	0	511,792
	2. 給 料	47,594,400	46,170,400	1.3	97.0	0	1,424,000
	3. 職 員 手 当 等	26,603,761	23,640,877	0.7	88.9	0	2,962,884
	4. 共 済 費	17,246,239	15,632,086	0.4	90.6	0	1,614,153
	7. 報 償 費	3,620,983	1,664,000	0.0	46.0	0	1,956,983
	8. 旅 費	385,000	236,020	0.0	61.3	0	148,980
	10. 需 用 費	5,218,335	3,455,628	0.1	66.2	0	1,762,707
	11. 役 務 費	20,544,018	18,034,142	0.5	87.8	0	2,509,876
	12. 委 託 料	31,323,000	23,066,159	0.7	73.6	0	8,256,841
	13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,333,734	4,968,048	0.2	93.1	0	365,686
	17. 備 品 購 入 費	113,300	113,300	0.0	100.0	0	0
	18. 負 担 金 , 補 助 金 及 び 交 付 金	3,643,767,601	3,332,154,609	94.2	91.4	0	311,612,992
	19. 扶 助 費	6,344,000	4,004,676	0.1	63.1	0	2,339,324
	22. 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	12,277,000	12,025,375	0.3	98.0	0	251,625
	24. 積 立 金	41,317,000	41,305,969	1.2	99.9	0	11,031
28. 予 備 費	924,538	0	0.0	0.0	0	924,538	
計	3,872,748,000	3,536,094,588	100.0	91.3	0	336,653,412	
後 期 高 齡 者 医 療 保 険 事 業 特 別 会 計	2. 給 料	5,066,000	5,065,800	1.1	99.9	0	200
	3. 職 員 手 当 等	4,013,997	2,319,988	0.5	57.8	0	1,694,009
	4. 共 済 費	1,623,003	1,623,003	0.3	100.0	0	0
	10. 需 用 費	562,000	293,663	0.1	52.3	0	268,337
	11. 役 務 費	4,700,000	4,185,597	0.9	89.1	0	514,403
	12. 委 託 料	751,000	716,387	0.1	95.4	0	34,613
	13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	132,000	132,000	0.0	100.0	0	0
	18. 負 担 金 , 補 助 金 及 び 交 付 金	464,126,000	459,894,171	97.0	99.1	0	4,231,829
	22. 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	500,000	74,700	0.0	14.9	0	425,300
	28. 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
計	482,474,000	474,305,309	100.0	98.3	0	8,168,691	
合 計	8,101,950,000	7,436,532,313			0	665,417,687	